

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当 正職員 (人)	R3臨時 職員等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち一般財 源(千円)
3	2	1	1	[00000008]	一般会計	秘書事務費		平成16年度	総務課	1,412	1.04	0	7,188	7,188
4	2	1	1	[00000013]	一般会計	行政管理事務費		平成16年度	総務課	16,631	1.1	0	22,740	22,387
5	2	1	1	[00000015]	一般会計	行政改革推進委員会運営事業		平成16年度	財政課	24	0.2	0	1,135	1,135
6	2	1	1	[00000016]	一般会計	情報公開制度等運営事業		平成16年度	総務課	198	0.2	0	1,309	1,301
7	2	1	1	[00001080]	一般会計	行政事業レビュー事業		平成29年度	財政課	0	0.8	0	4,443	4,443
8	2	1	1	[00001142]	一般会計	法規事務費		平成16年度	総務課	4,709	1.7	0	14,151	14,151
9	2	1	1	[00001143]	一般会計	業務改善事業		令和元年度	財政課	564	0.2	0	1,675	1,578
10	2	1	1	[00001306]	一般会計	業務改善事業(新型コロナ対策)		令和2年度	財政課	170	0.1	0	725	555
11	2	1	1	[00001353]	一般会計	男女共同参画計画推進事業		平成16年度	総務課	117	0.4	0	2,339	2,339
12	2	1	2	[00000019]	一般会計	総務一般管理費		平成16年度	総務課	474,571	1.1	0.2	480,680	479,194
13	2	1	2	[00000020]	一般会計	人事管理事務費		平成16年度	総務課	1,316	1.5	0.1	9,647	9,647
14	2	1	2	[00000021]	一般会計	職員健康管理事業		平成16年度	総務課	2,288	0	0.7	2,288	2,288
15	2	1	2	[00000023]	一般会計	職員研修事業		平成16年度	総務課	457	0.3	0	2,123	2,123
16	2	1	2	[00001370]	一般会計	人事給与システム更新事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	総務課	14,410	0.1	0	14,965	555
17	2	1	3	[00000025]	一般会計	広報誌発行事業		平成16年度	総務課	10,524	0.8	0	14,967	13,364
18	2	1	3	[00001351]	一般会計	ホームページ等運営事業		令和2年度	総務課	935	0.4	0	3,157	2,656
19	2	1	3	[00001352]	一般会計	広聴事業		平成16年度	総務課	8	0.1	0	563	563
20	2	1	3	[00001371]	一般会計	広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	総務課	24,890	0.7	0	28,778	3,888
21	2	1	4	[00000026]	一般会計	財政管理事務費		平成16年度	財政課	7,797	3	0	24,459	24,459
22	2	1	5	[00000027]	一般会計	会計管理事務費		平成16年度	会計課	2,506	3	0	19,168	18,888
23	2	1	6	[00000028]	一般会計	公用車費(市長車)		平成16年度	総務課	485	0.9	0	5,484	5,484
24	2	1	6	[00000031]	一般会計	庁舎等維持管理費		平成16年度	管財契約課	56,744	1.1	2	62,853	60,842
25	2	1	6	[00000032]	一般会計	環境に配慮した自動車の導入	公用車費	平成16年度	管財契約課	15,872	0.6	0	19,204	19,200
26	2	1	6	[00000033]	一般会計	事故等賠償費		平成16年度	管財契約課	572	0	0	572	440
27	2	1	6	[00000034]	一般会計	財産管理事業		平成16年度	管財契約課	19,186	1	0	24,740	24,738
28	2	1	6	[00000035]	一般会計	庁用一般事務費		令和元年度	管財契約課	11,609	0.3	0	13,275	13,275
29	2	1	6	[00000963]	一般会計	契約事務費		平成25年度	管財契約課	2,589	1.5	0	10,920	10,475
30	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		平成29年度	商工観光課	0	0.1	0	555	555
31	2	1	6	[00001121]	一般会計	遊休施設活用推進事業		平成29年度	管財契約課	0	0.1	0	555	555
32の2	2	1	7	[00000038]	一般会計	政策推進総務事務費		平成16年度	企画政策課	68	1	0	5,622	5,622
33	2	1	7	[00000039]	一般会計	総合計画事業		平成16年度	企画政策課	34	0.5	0	2,811	2,811
34	2	1	7	[00000041]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)	平成16年度	企画政策課	20,778	0.1	0	21,333	21,333
35	2	1	7	[00000875]	一般会計	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致	マリーンズ交流推進事業	平成19年度	スポーツ振興課	1,201	1.9	0	11,754	11,754
36	2	1	7	[00001039]	一般会計	ふるさと納税推進事業		平成20年度	企画政策課	216,008	0.9	0	221,007	221,007
37	2	1	7	[00001094]	一般会計	清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業		平成25年度	市民生活課	8,356	0.8	0	12,799	12,799
38	2	1	7	[00001155]	一般会計	経営企画総務事務費		平成30年度	企画政策課	163	1.8	0	10,160	10,160
39	2	1	7	[00001156]	一般会計	移住定住支援事業		平成16年度	企画政策課	11,394	1.6	0	20,280	18,630
40	2	1	7	[00001257]	一般会計	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業		令和2年度	スポーツ振興課	19,795	1.2	1.5	26,460	12,390
41	2	1	7	[00001325]	一般会計	ふるさと大使事業		平成16年度	企画政策課	13	0.1	0	568	568
42	2	1	7	[00001326]	一般会計	地域公共交通計画推進事業		平成26年度	企画政策課	5,263	1.4	0	13,039	8,639
43	2	1	7	[00001327]	一般会計	鉄道利便性向上事業		平成16年度	企画政策課	6	0.1	0	561	561
44	2	1	7	[00001328]	一般会計	民間路線バス維持確保事業		平成16年度	企画政策課	33,653	0.2	0	34,764	25,093
45	2	1	7	[00001329]	一般会計	コミュニティバス運営事業		平成20年度	企画政策課	33,811	0.4	0	36,033	31,267
46	2	1	7	[00001404]	一般会計	マリーンズ交流推進事業(新型コロナ対策)		令和3年度	スポーツ振興課	0	0	0	0	0
47	2	1	7	[00001372]	一般会計	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業(繰越分)		令和2年度	スポーツ振興課	481,520	0.2	0	482,631	18,831
48	2	1	8	[00000044]	一般会計	出張所事務費		平成16年度	市民生活課	5,542	2.2	3	17,761	17,609
49	2	1	8	[00000045]	一般会計	出張所維持管理費		平成16年度	市民生活課	3,977	0	0	3,977	3,740
50	2	1	8	[00000593]	一般会計	天津小湊支所事務費		平成16年度	天津小湊支所	2,713	1.5	1	11,044	10,959
51	2	1	8	[00000594]	一般会計	天津小湊支所維持管理事業	天津小湊支所維持管理費	平成16年度	天津小湊支所	7,001	0.8	0	11,444	9,890
52	2	1	8	[00000694]	一般会計	公用車費(天津小湊支所)		平成16年度	天津小湊支所	307	0.1	0	862	862
53	2	1	8	[00000596]	一般会計	コミュニティセンター小湊維持管理事業	コミュニティセンター小湊維持管理費	平成16年度	天津小湊支所	5,092	1.2	0	11,757	11,757
54	2	1	9	[00000048]	一般会計	交通安全対策推進事業		平成16年度	危機管理課	2,593	0.1	0	3,148	3,148
55	2	1	9	[00000049]	一般会計	防犯対策事業		平成16年度	危機管理課	14,634	0.6	0	17,966	11,166

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当正職員 (人)	R3臨時職員等 (人)	R3総事業費 (人件費を含む) (千円)	うち一般財源 (千円)
56	2	1	9	[00001357]	一般会計	公用車費(防犯)		平成18年度	危機管理課	18	0.1	0	573	573
57	2	1	10	[00000050]	一般会計	情報管理事務費		平成16年度	企画政策課	168	0.2	0	1,279	1,279
58	2	1	10	[00001139]	一般会計	基幹系システム維持管理事業		平成16年度	企画政策課	78,728	0	0	78,728	77,664
59	2	1	10	[00001140]	一般会計	情報系システム維持管理事業		平成16年度	企画政策課	48,332	0	0	48,332	46,460
60	2	1	10	[00001141]	一般会計	地域情報化推進事業		平成16年度	企画政策課	1,020	0	0	1,020	1,020
61	2	1	10	[00001299]	一般会計	情報系システム維持管理事業(新型コロナウイルス対策)		令和2年度	企画政策課	19,206	0	0	19,206	0
62	2	1	10	[00001373]	一般会計	情報系システム維持管理事業(新型コロナウイルス対策)(繰越分)		0	企画政策課	10,136	0	0	10,136	0
63	2	1	12	[00000058]	一般会計	市政協力員設置事業		平成16年度	市民生活課	11,823	0.6	1	15,155	13,855
64	2	1	12	[00000059]	一般会計	集会所等整備支援事業		平成16年度	市民生活課	2,360	0.2	0	3,471	1,328
65	2	1	12	[00000610]	一般会計	コミュニティ事業(支所分)		平成16年度	天津小湊支所	531	0.1	0	1,086	1,086
66	2	1	12	[00000976]	一般会計	公益活動支援事業		平成25年度	市民生活課	4	0.1	0	559	559
67	2	1	12	[00001067]	一般会計	市民活動支援事業		平成16年度	市民生活課	1,281	0.3	0	2,947	1,729
68	2	1	12	[00001330]	一般会計	自治組織強化支援事業		平成16年度	市民生活課	0	0.1	0	555	555
69	2	1	13	[00000060]	一般会計	国際化推進事業		平成16年度	市民生活課	5,274	1.2	0	11,939	10,359
70	2	1	13	[00000061]	一般会計	自衛官募集事業		平成16年度	市民生活課	20	0	0	20	0
71	2	1	13	[00000877]	一般会計	国内姉妹都市等交流事業		平成16年度	市民生活課	15	0.1	0	570	570
72	2	1	13	[00000978]	一般会計	結婚支援事業		平成16年度	市民生活課	272	0.4	0	2,494	2,494
73	2	1	13	[00001331]	一般会計	外国人も暮らしやすいまちづくり事業		令和3年度	市民生活課	26	0.1	0	581	581
74	2	2	1	[00000063]	一般会計	固定資産評価審査委員会運営事業		平成16年度	総務課	38	0	0	38	38
75	2	2	1	[00000065]	一般会計	税務一般事務費		平成16年度	税務課	16,080	0.2	1	17,191	14,101
76	2	2	1	[00000067]	一般会計	標準宅地鑑定評価委託事業		平成16年度	税務課	375	0	0	375	375
77	2	2	1	[00000068]	一般会計	評価替賦課資料作成及び管理事業		平成16年度	税務課	7,908	0	0	7,908	7,908
78	2	2	2	[00000069]	一般会計	賦課徴収事務費(コンビニ収納以外)	賦課徴収事務費の一部	令和3年度	税務課	4,439	13.85	0	81,362	81,362
78の2	2	2	2	[00000069]	一般会計	市税コンビニ収納の実施	賦課徴収事務費の一部	令和3年度	税務課	1,235	0.05	0	1,513	1,513
79	2	2	2	[00000071]	一般会計	市税等過誤納還付金		平成16年度	税務課	11,774	0.2	0	12,885	12,885
80	2	3	1	[00000073]	一般会計	戸籍住民基本台帳事務費		平成16年度	市民生活課	8,762	5	2	36,532	31,875
81	2	3	1	[00000074]	一般会計	設備維持管理費		平成16年度	市民生活課	8,182	0	0	8,182	396
82	2	3	1	[00001022]	一般会計	マイナンバーカード交付事務費		平成29年度	市民生活課	13,847	1	2	19,401	5,808
83	2	3	1	[00001045]	一般会計	証明書等コンビニ交付事業		平成28年度	市民生活課	9,931	0.1	0	10,486	9,986
84	2	3	1	[00001109]	一般会計	旅券事務費		平成30年度	市民生活課	1,921	0.9	1	6,920	6,261
85	2	4	1	[00000077]	一般会計	選挙管理委員会事務費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	61	0.2	0	1,172	1,171
86	2	4	1	[00000078]	一般会計	選挙管理委員会運営事業		平成16年度	選挙管理委員会事務局	1,087	0.2	0	2,198	2,198
87	2	4	2	[00000079]	一般会計	選挙啓発事業費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	73	0.1	0	628	628
88	2	4	3	[00000080]	一般会計	衆議院議員選挙費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	27,823	0.2	0	28,934	2,048
89	2	4	8	[00000085]	一般会計	市議会議員選挙費		平成16年度	選挙管理委員会事務局	47	0.1	0	602	602
90	2	5	1	[00000094]	一般会計	統計調査事務費		平成16年度	企画政策課	77	0.2	0	1,188	1,167
91	2	5	2	[00000095]	一般会計	基幹統計調査費		平成16年度	企画政策課	2,008	0.6	0	5,340	3,332
92	2	5	3	[00000096]	一般会計	県委託統計調査費		平成16年度	企画政策課	26	0	0	26	1
93	2	6	1	[00000098]	一般会計	監査委員事務費		平成16年度	監査委員事務局	60	1	0	5,614	5,614
94	2	6	1	[00000099]	一般会計	監査委員運営事業		平成16年度	監査委員事務局	1,069	1.2	0	7,734	7,734

事業シート(概要説明書)

予算事業名		秘書事務費				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名		総務課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		秘書広報室秘書係		
実施の背景		市長・副市長の適正なスケジュール管理及び対外的・内部的な調整、出席する会議等の随行、来客対応、市を代表して行う交際に要する経費の適正な執行管理等を行う。 また、褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等を行う。								
目的 (何をどうしたいのか)		市長・副市長が円滑に市政運営にあたることができるよう、秘書事務を遂行する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長、副市長、人権擁護委員、行政相談委員						対象者数(全住民に対する割合)		
								15人 (0.05 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容										
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等	・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等	・秘書事務(市長、副市長のスケジュール調整及び管理、随行、来客対応、市長交際費の執行管理等) ・褒章及び表彰、市長会、人権擁護委員、行政相談委員に関する事務等	事業内容＝市長、副市長の秘書業務に関する こと、活動指標＝執務日数 業務内容＝市長への手紙、市長へのメール、活動指標＝収受件数 業務内容＝男女共同参画啓発活動、男女共同参画推進審議会の開催						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	2,637 千円	1,412 千円	1,682 千円	2,650 千円				
	内訳		・賞賜品115,000円 ・普通旅費41,000円 ・市長交際費1,300,000円 ・需用費(消耗品費96,000円、食糧費19,000円、印刷製本費62,000円) ・役員費(電話料36,000円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料24,000円、有料道路通行料188,000円、駐車料7,000円) ・負担金683,000円(全国市長会他)	・賞賜品83,400円 ・市長交際費209,085円 ・需用費(消耗品費57,985円、食糧費8,258円、印刷製本費13,200円) ・役員費(電話料34,096円、広告料66,000円) ・使用料及び賃借料(自動車借上料6,280円、有料道路通行料112,650円、駐車料1,600円) ・負担金819,694円(全国市長会他)	・男女共同参画推進審議会委員報酬25,000円・費用弁償1,740円・賞賜品34,040円・市長交際費130,400円 ・需用費(消耗品費118,814円、食糧費7,578円、印刷製本費69,640円) ・修繕料99,000円・役員費(電話料34,083円、広告料66,000円) ・商標登録業務委託料148,800円 ・使用料及び賃借料(有料道路通行料63,180円、駐車料1,200円) ・負担金、補助及び交付金882,194円(全国市長会他)					
	人件費		0 千円	5,776 千円	5,776 千円	8,291 千円	千円			
	合計	0.0 人	1.04 人	1.04 人	1.48 人	8,291 千円	千円			
	総事業費	0 千円	8,413 千円	7,188 千円	9,973 千円	千円				
財源 内訳	国県支支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	8,413 千円	7,188 千円	9,973 千円	千円				
	財源合計	0 千円	8,413 千円	7,188 千円	9,973 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		秘書事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		交際費を伴う行事等出席回数	13	回	/	/	23 / 23	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	令和2年度実績				
			現況値の時点	/ /		設定根拠	/ /				
			現況値の時点	/ /		設定根拠	/ /				
			現況値の時点	/ /		設定根拠	/ /				
	単位当たり コスト	総事業費	/	対象者数(市長、副市長、 人権擁護委員、行政相談 委員、秘書担当)	千円			423			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		叙勲の推薦	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	令和元年度実績				
		人権・行政相談	3	件	/	/	2 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	令和2年度実績					
	現況値の時点	/ /		設定根拠	/ /						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	市長、副市長が業務を円滑に遂行できるよう、適正なスケジュール調整と管理に努め、課内での情報共有を図る。交際費については、平成24年度から「鴨川市長交際費の支出及び公表に関する基準」により、ホームページや市政情報コーナーにて公表しているため、引き続き、適正な執行と管理に努める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	・令和3年度 交際費支出額 館山市 158,355円(21件) 南房総市 40,000円(4件)										
特記事項	・事業費のR2年度決算について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市長交際費の支出が例年より約100万円少なかったため減。 ・「市長への手紙」、「市長へのメール」については、R3年度予算から広聴事業に計上。 ・男女共同参画施策の推進、進行管理については、R3年度予算から男女共同参画計画推進事業に計上。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	行政管理事務費				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)、鴨川市文書管理規程(平成17年鴨川市訓令第3号)			この事業の 全体計画								
関係個別計画名					担当課名		総務課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		行政係					
実施の背景	鴨川市行政組織条例等に基づき、全課に共通する内部管理事務を行う。											
目的 (何をどうしたいのか)	議案調製は、執行機関として法に定める手続等を滞りなく行うことが目的である。文書管理は、文書処理の適正性、効率性等を保つことが目的である。郵便事務は、文書の発送及び收受を行うことが目的である。											
対象 (誰・何を 対象に)	職員、市民等				対象者数(全住民に対する割合)							
					31439 人 (100.0 %)							
実施方法	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)											
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)												
事業概要	第4次5か年計画の内容											
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
	・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送		・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送		・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送		・議案の調製(議案審査、印刷等) ・文書管理システムの運用(システムの使用契約により運用) ・各課の郵便物の発送					
関連事業 (同一目的 事業等)	郵便料を予算措置している事業(市民生活課(国民健康保険特別会計)、健康推進課(介護保険特別会計)等)											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		17,388 千円		16,631 千円		18,536 千円		17,792 千円	
	内訳		旅費7千円、需用費801千円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,000千円、文書管理システム使用料2,580千円		需用費829,288円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料13,221,865円、文書管理システム使用料2,579,280円		需用費864,692円(各課用文書保存ファイル、県庁等発送用マチ付封筒、1階ロビー新聞代(来庁者待合用。全国紙5社、地方紙3社)、官報購読料(インターネット情報検索サービス込)、参考図書購入費等)、郵便料14,696,042円、通信サービス利用料(JAMP)396,000円、文書管理システム使用料2,579,280円					
	担当正職員		0 人		1.5 人		1.1 人		1.1 人		1.1 人	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載	
合計		0.0 人		1.5 人		1.1 人		1.1 人		1.1 人		
総事業費		0 千円		25,719 千円		22,740 千円		24,698 千円		24,698 千円		
財源	国県支出金		千円		千円		353 千円		302 千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		25,719 千円		22,387 千円		24,396 千円		千円	
	財源合計		0 千円		25,719 千円		22,740 千円		24,698 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政管理事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		議案調製件数(暦年)		件	/	/	97 / 97	/	/			
		現況値の時点			設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。						
				件	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		住民監査請求(財務会計監査) 又は直接請求(事務監査)の件 数		件	0 / 0	0 / 0	1 / 0	/	/			
		現況値の時点			設定根拠	住民監査請求等が皆無である状況をもつて成果とする。						
					/	/	/	/	/	/		
			/	/	/	/	/	/				
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	○文書管理について(方向性) 平成30年度に新たな文書管理システムの構築を実施し、庁内サーバ型からクラウド型へ切り替えた。これにより、サーバの耐用年数を迎えるたびにシステムを切り替える必要がなくなり、後年度の経費削減が期待できる。現行の文書管理システム使用契約の契約期間は平成31年4月1日から令和6年3月31日までであり、新たな契約の締結に向け、電子決裁の導入について検討を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	《県内類似団体比較(I-1類)》※全て令和2年度決算額における年額 ○郵便料 館山市/一般管理費(総務事務センター費)の中の郵便料及び運搬料30,504,156円 富津市/文書広報費(文書管理関係費)の中の通信運搬費13,553,385円 勝浦市/一般管理費の中の郵便料13,105,527円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p>行政改革推進委員会運営事業</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年度</p>		
<p>上位施策事業名</p> <p>6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進</p>		<p>戦略 該当 ×</p> <p>5計No. 60412</p> <p>5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7</p>		
<p>根拠法令等</p> <p>鴨川市附属機関設置条例</p>		<p>この事業の 全体計画 0</p>		
<p>関係個別計画名</p> <p>0</p>		<p>担当課名 財政課</p>		
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名 行財政改革係</p>		
<p>実施の背景</p> <p>鴨川市行政改革大綱(H18~22)を策定するための組織として平成17年度に設置要綱を定め、設置した。当初は委員10名を委嘱していたが、鴨川市経営改革指針(H24~27)の策定の際に7名に減じた。行政改革の成果について検証し、市民の意見を反映させる組織である。指針の計画期間が5年であるため、任期も5年としている。設置根拠の要綱は平成31年3月末をもって廃止し、同年4月から附属機関として条例化した。</p>				
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>行政改革の推進に市民の意見を反映させるとともに、その実効性を確保するため、計画期間中の毎年度、会議を1回程度開催し、意見や承認を求めている。市が行う行政改革について、委員会が関与することにより、客観性を担保し、かつ、市民の意見を反映させるもの。</p>				
<p>事業概要</p>	<p>対象 (誰・何を対象に)</p> <p>(関係者)委員7名 (対象)鴨川市行政改革指針に基づく24の取組項目</p>		<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>7人 (0.0 %)</p>	
	<p>実施方法</p> <p>1直接実施 1直接実施</p> <p>2業務委託(全部・一部)</p> <p>3指定管理(指定管理者)</p> <p>1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)</p> <p>2貸付(貸付先)</p>			
	<p>第4次5か年計画の内容</p> <p>鴨川市行政改革推進本部会議及び鴨川市行政改革推進委員会会議を開催する。鴨川市行政改革指針の進行管理を行い、自己評価結果を委員会に付議する。*委員の任期:令和3年8月会議まで</p>			
	<p>事業内容 (手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画) 0</p> <p>R4年度 (計画) 0</p> <p>R3年度 (実績見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進本部会議の開催 行政改革推進委員会会議の開催 結果の公表 	<p>R2年度 (実績)</p> <p>進捗状況等について毎年度、鴨川市行政改革推進本部会議を開催し、自己評価を行った後、鴨川市行政改革推進委員会会議を公開により開催し、委員から意見をいただいている。 ・令和元年度の実績調査、実施評価冊子の調製 ・鴨川市行政改革推進本部会議の運営 ・鴨川市行政改革推進委員会会議の運営 ・結果の公表</p>
	<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>			
			<p>R5年度 (予算要求)</p>	<p>R4年度 (当初予算)</p>
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p> <p>千円 0 千円 24 千円 36 千円 43 千円</p>		<p>R5年度 (決算)</p>	<p>R4年度 (決算)</p>
	<p>内訳</p> <p>行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×4人×1日)22,000円 委員旅費2,040円 計24,040円</p> <p>行政改革推進委員会委員報酬(日額5,500円×6人×1日)33,000円 委員旅費3,220円 計36,220円</p>			
	<p>人件費</p> <p>担当正職員 人 0 千円 人 0 千円 0.2 人 1,111 千円 0.2 人 1,120 千円</p> <p>臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 人 千円 人 千円</p> <p>合計 0.0 人 0.0 人 0.2 人 1,120 千円 人 千円</p>			
	<p>総事業費</p> <p>0 千円 0 千円 1,135 千円 1,157 千円</p>			
	<p>財源</p> <p>内訳</p> <p>国県支出金 千円 千円 千円 千円</p> <p>地方債 千円 千円 千円 千円</p> <p>その他特財 千円 千円 千円 千円</p> <p>0 0 0</p> <p>一般財源 0 千円 0 千円 1,135 千円 1,157 千円</p> <p>財源合計 0 千円 0 千円 1,135 千円 1,157 千円</p>			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政改革推進委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		本部会議開催回数	1	回	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	通常年1回の開催				
		委員会会議開催回数	1	回	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	通常年1回の開催				
		公表媒体の数	3	件	/ 0	/ 0	3 / 3	/	/		
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	広く市民周知するためより多くの公表媒体とする。					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	実施評価に対する委員会の承認 件数	1	件	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠	市民の意見が反映された状況を捉える。					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠	0					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
	現況値の時点	0		設定根拠	0						
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
今後の事業の 方向性、課題 等	鴨川市行政改革指針(H28~32)の計画期間が終了し、令和2年度の実績評価の終了をもって委員の任期が終了した。(令和3年8月) 令和4年度は予算措置なし。令和4年度以降は、「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」が進行中であるため、この方針の下、財政適正化を推進する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市/館山市行政改革委員会。定数は、10人以内。委嘱状況は、知識経験者4人、市議会議員2人、公募(住民代表)2人の計8人。任期3年(平成29年度までは5人。任期2年)報酬月額5,100円。行政改革について「第3次館山市行政改革方針」(H30~H34)をH30.4に策定し、推進中										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業				事業開始年度		平成16年度					
						戦略該当	×	市民提案関連	×				
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 情報公開・個人情報保護の推進				5計No.		60206					
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等		鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会条例(平成17年鴨川市条例第10号)、鴨川市個人情報保護条例(平成18年鴨川市条例第5号)ほか		この事業の全体計画									
関係個別計画名						担当課名		総務課					
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		行政係					
実施の背景		情報公開及び個人情報保護について、条例に基づき、制度を運営するものである。審査会の事務は、開示決定に対して審査請求があった場合に、鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会を開催するものだが、開催実績はない。個人情報の管理に係る事務は、鴨川市個人情報保護条例第6条各項の規定により、市が取り扱う個人情報について個人情報取扱事務登録簿により総務課にて管理しているものである。											
目的(何をどうしたいのか)		情報公開及び個人情報保護について、制度を適正かつ円滑に運営しようとするものである。審査会については、審査請求があった場合に市が諮問する第三者機関としての役割を果たすことにより、請求者に対して公正な取扱いをしようとするものである。個人情報の管理に係る事務については、条例に基づく義務として、市が取り扱う個人情報を把握し、適正に管理しようとするものである。											
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民等、開示請求者、審査請求者、個人情報取扱事務担当課				対象者数(全住民に対する割合)							
						31439 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)								
2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容	(情報公開) 市が保有する公文書を市民からの開示請求に応じて、原則開示する。(個人情報保護) 市が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を実施する。												
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報ファイル簿の管理 ・審査請求の処理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務登録簿の管理 ・審査請求の処理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務管理システムの運用 ・審査請求の処理	・開示請求に係る事務処理 ・鴨川市情報公開及び個人情報保護審査会の運営 ・個人情報取扱事務管理システムの運用 ・審査請求の処理									
関連事業(同一目的事業等)	情報セキュリティポリシーに基づく情報の保護施策(総務課情報化推進係)												
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)							
		千円	39 千円	198 千円	198 千円	196 千円							
	内訳	情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬36千円、費用弁償3千円		個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円		個人情報取扱事務管理システム使用料198,000円							
	人件費	担当正職員	0 千円	0.8 人	4,443 千円	0.2 人	1,111 千円	0.2 人	1,120 千円				
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載						
合計		0.0 人	0.8 人		0.2 人	1,120 千円							
総事業費		0 千円	4,482 千円	1,309 千円	1,318 千円								
財源	内訳	国県支出金											
		地方債											
		その他特財		1 千円	8 千円	18 千円							
	一般財源	0 千円	4,481 千円	1,301 千円	1,300 千円								
	財源合計	0 千円	4,482 千円	1,309 千円	1,318 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		情報公開制度等運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開示請求の処理件数	19	件	/	/	20 / 20	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。					
		審査会の開催回数	0	回	/	/	0 / 0	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。					
				件	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
単位当たり コスト		/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		開示請求の処理件数	19	件	/	/	20 / 20	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	当該年度の開示請求の件数を目標値とする。					
		個人情報の漏えい等の事故の発生	0	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漏えい等の事故がないことを目標値とする。						
		現況値の時点	0		設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	個人情報保護法、行政機関個人情報保護法及び独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律が統合され、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールが規定されることから、統合後の法律の趣旨に沿った例規整備等の対応を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	《他自治体等》○開示請求件数(令和3年度) 情報公開/柏市521件/松戸市577件/野田市23件/四街道市72件/袖ヶ浦市14件/旭市11件/勝浦市10件 個人情報/柏市112件/松戸市123件/野田市24件/四街道市24件/袖ヶ浦市6件/旭市23件/勝浦市1件 ○情報公開開示手数料(写しの交付1件当たり) 有料/国(300円。オンライン申請は200円)/館山市(300円)/木更津市(200円)/佐倉市(300円)/東金市(300円)/君津市(300円)/八街市(200円)/南房総市(300円) 無料(コピー代相当を費用負担として徴収する場合を含む。)/柏市/松戸市/野田市/四街道市/袖ヶ浦市/旭市/勝浦市ほか ※県下37市中、有料が8市、無料が29市											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政事業レビュー事業						事業開始年度		平成29年度									
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 行政改革及び健全な財政運営の推進						5計No.		60210									
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等								この事業の 全体計画		0									
関係個別計画名								担当課名		財政課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		行財政改革係									
実施の背景		行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めており、行政事業レビューのサイクルの中に、歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れた。令和2年度は、この庁内仕分けを、一般社団法人構想日本の支援を受けて実施した。令和3年度は、令和2年度の実施要領を元に、委託によらず職員により実施した。																	
目的 (何をどうしたいのか)		行政事業レビューの取組を定着させることで、市が行う事業の効果を検証し、毎年度自発的に見直しを行う循環をつくる。これにより、財政適正化と効果的な事業展開を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	職員及び市民								対象者数(全住民に対する割合)									
										人 (0.0 %)									
	実施方法	1直接実施	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容	行政が行う事業の質を検証し、自発的に業務を見直す仕組みとして、行政事業レビューを実施する。																		
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)											
	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表	・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表		・事業シートの作成 ・庁内仕分けの実施 ・事業シートの公表		・事業シートの作成 (令和元年度一般会計の予算事業単位で事業シートを作成(作成数481件)) ・庁内仕分けの実施(一部委託) ・事業シートの公表 ※公開による事業仕分けについて、令和2年度に公共施設のレビューを予定していたが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令されたことに伴い、実施を見送った。													
関連事業 (同一目的 事業等)	・強い鴨川づくりに向けた財政等適正化推進事業																		
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)									
		千円		320 千円		0 千円		1,319 千円		2,149 千円									
	内訳	・消耗品費7,000円 ・帳票出力システム構築委託料55,000円 ・システム開発コンサルティングサービス委託料165,000円 ・ライセンス使用料93,000円 ・行政事業レビュー支援業務委託料(庁内仕分け支援)1,319,418円																	
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.8	人	4,443	千円	0.8	人	4,443	千円	1.2	人	6,722	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人		千円	人	千円	人	千円	
		合計	0.0	人		0.8	人			0.8	人			1.2	人	6,722	千円	人	千円
総事業費	0 千円		4,763 千円		4,443 千円		8,042 千円		千円		千円		千円		千円				
財源	内訳	国県支支出金																	
		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
	一般財源	0 千円		4,763 千円		4,443 千円		8,042 千円		千円		千円		千円		千円			
	財源合計	0 千円		4,763 千円		4,443 千円		8,042 千円		千円		千円		千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		行政事業レビュー事業							事業開始年度		平成29年度	
									戦略該当	×	市民提案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		事業シート作成件数	485	件	/ 485	/ 485	490 / 485	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	企業・特別会計を除いた事業数				
		事業シートの公表件数	485	件	/ 485	/ 485	490 / 485	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	事業シートをすべて公表した場合の数				
		庁内仕分けを実施した時間	25	時間	/ 25	/ 25	20 / 25	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	査定前に執行部と担当課が事業の検証に費やした時間					
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
		現況値の時点	0			設定根拠	0					
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業シートの公表件数	千円			9				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		行政事業レビューの結果を予算へ反映させた件数	21	件	/ 増加	/ 増加	7 / 増加	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	レビュー結果をさらに予算に反映させる				
		削減された事業費(決算ベース)	28,621	千円	/ 10,890	/ 10,889	37,928 / 10,889	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針の目標値				
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/					
	現況値の時点	0			設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	第4次5か年計画の進行管理のツールとして行政事業レビューの仕組みを活用するため、事業シートの様式や運用について令和3年度に調整したので、令和4年度は、これらの運用が効果的にできるよう取組を進める。 庁内仕分けは、予算事業の実質的な見直しの場となるよう、令和元年度及び令和2年度に(一社)構想日本からコーディネーターの派遣を受けてルールづくり等を行った。令和3年度は、委託料は措置せず、庁内仕分けを職員が自前で行った。 事業シートの精度向上は課題であり、特に現状認識、課題設定、成果指標の捉え方は不十分である。他方で、これらが日常でできるようにになれば、的を得た政策立案が期待できる。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	事業シート(行政評価の個票)の活用事例(令和2年度決算) ・富津市/1事業につき1ページに必要な情報を集約した上で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・流山市/事業評価の結果を記載したシートを、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・銚子市/活動指標、成果指標について2年度分を表示させ、決算資料の主要な施策の成果として活用している。 ・香取市/全会計統一様式で、決算資料の主要な施策の成果として活用している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p>法規事務費</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年度</p>				
<p>上位施策事業名</p>		<p>戦略 該当</p> <p>×</p>				
<p>根拠法令等</p> <p>地方自治法(昭和22年法律第67号)</p>		<p>この事業の 全体計画</p>				
<p>関係個別計画名</p>		<p>担当課名</p> <p>総務課</p>				
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>行政係</p>				
<p>実施の背景</p> <p>例規管理(制定改廃、システムの運用等)、市の法律問題への対応(顧問弁護士の確保)及び行政不服審査法関係事務といった全課に共通する法規事務を行う。</p>						
<p>目的 (何をどうしたいのか)</p> <p>例規管理は、条例等の制定改廃を適正に行い、その例規の行政目的を達成することが目的である。また、市民等に鴨川市例規集を常時閲覧可能な状態にさせるものである。顧問弁護士の確保は、市を当事者とする法律問題が生じた際の早期解決を図ることが目的である。行政不服審査法関係事務は、審査請求があった際の法定手続を遂行することが目的である。</p>						
<p>対象 (誰・何を対象に)</p>		<p>職員、市民等</p> <p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>31439 人 (100.0 %)</p>				
<p>実施方法</p>		<p>1直接実施</p> <p>1直接実施</p> <p>2業務委託(全部・一部)</p> <p>株式会社ぎょうせい、本多清二弁護士、弁護士法人佐野総合</p> <p>3指定管理(指定管理者)</p>				
<p>1補助金</p> <p>直接補助の場合(補助先)</p>		<p>間接補助の場合(実施主体)</p>				
<p>2貸付(貸付先)</p>						
<p>事業概要</p> <p>第4次5か年計画の内容</p>						
<p>事業内容 (手段、手法など)</p>		<p>R5年度 (計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> 例規の審査 例規集の作成及び更新 顧問弁護士による相談対応 鴨川市行政不服審査会の運営 審査請求の処理 	<p>R4年度 (計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> 例規の審査 例規集の作成及び更新 顧問弁護士による相談対応 鴨川市行政不服審査会の運営 審査請求の処理 	<p>R3年度 (実績見込)</p> <ul style="list-style-type: none"> 例規の審査 例規集の作成及び更新 顧問弁護士による相談対応 鴨川市行政不服審査会の運営 審査請求の処理 	<p>R2年度 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 例規の審査 例規集の作成及び更新 顧問弁護士による相談対応 鴨川市行政不服審査会の運営 審査請求の処理 	<p>R元年度 (実績)</p>
<p>関連事業 (同一目的事業等)</p>						
<p>事業費</p>		<p>R5年度 (予算要求)</p> <p>千円</p> <p>4,741 千円</p>	<p>R4年度 (当初予算)</p> <p>千円</p> <p>4,709 千円</p>	<p>R3年度 (決算見込)</p> <p>千円</p> <p>7,078 千円</p>	<p>R2年度 (決算)</p> <p>千円</p> <p>4,535 千円</p>	<p>R元年度 (決算)</p>
<p>内訳</p>		<p>行政不服審査会委員報酬27千円、費用弁償4千円、顧問弁護士委託料1,056千円、例規集作成更新等業務委託料1,853千円、例規等検索システム使用料1,801千円</p>	<p>顧問弁護士委託料1,056,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。</p>	<p>顧問弁護士委託料1,115,400円、訴訟委託料2,310,000円、例規集作成更新等業務委託料1,852,400円、例規等検索システム使用料1,800,480円 ※行政不服審査法関係事務については、審査請求がなかったため、執行実績なし。</p>		
<p>人件費</p>		<p>担当正職員 0 人 千円</p> <p>臨時職員等 0 人 千円</p> <p>合計 0.0 人 千円</p>	<p>1.7 人 9,442 千円</p> <p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>1.7 人 9,442 千円</p> <p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>1.7 人 9,523 千円</p> <p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>1.7 人 千円</p> <p>報酬は事業費欄に記載</p>
<p>総事業費</p>		<p>0 千円</p>	<p>14,183 千円</p>	<p>14,151 千円</p>	<p>16,601 千円</p>	<p>千円</p>
<p>財源</p>		<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
<p>内訳</p>		<p>国庫支出金</p>	<p>地方債</p>	<p>その他特財</p>	<p>一般財源</p>	<p>財源合計</p>
		<p>0 千円</p>	<p>14,183 千円</p>	<p>14,151 千円</p>	<p>16,601 千円</p>	<p>千円</p>
		<p>0 千円</p>	<p>14,183 千円</p>	<p>14,151 千円</p>	<p>16,601 千円</p>	<p>千円</p>

事業シート(概要説明書)

予算事業名		法規事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		例規の制定改廃件数(暦年)			/	/	131 / 131	/	/		
			現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。				
		審査会の開催回数			/	/	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。				
		審査請求の処理件数			/	/	0 / 0	/	/		
			現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。				
		顧問弁護士への相談件数			/	/	9 / 9	/	/		
		現況値の時点		設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。					
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		住民監査請求(財務会計監査) 又は直接請求(事務監査)の件 数			/	0	/	0	0 / 0	/	/
			現況値の時点		設定根拠		住民監査請求等が皆無である状況をもつて成果とする。				
		市が被告となった訴訟件数			/	0	/	0	0 / 0	/	/
			現況値の時点		設定根拠		住民監査請求等が皆無である状況をもつて成果とする。				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	○例規管理について(方向性) 地方公務員法、個人情報保護法等といった主要法令の改正に伴い、例規整備を進める。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	《県内類似団体比較(I-1類)》※全て令和2年度決算額における年額 ○弁護士に係る費用 館山市/弁護士委託料1,320,000円 富津市/顧問弁護士嘱託費480,000円 勝浦市/顧問弁護士業務委託料660,000円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		業務改善事業				事業開始年度		令和元年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 行政改革及び健全な財政運営の推進				5計No.		60413		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名		0				担当課名		財政課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		行財政改革係		
実施の背景		行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指して、業務プロセスや仕組みの転換を図る必要があるため、平成27年度に策定した「鴨川市行政改革指針」において、業務改革に取り組むこととした。令和元年度に、業務改善のツールとしてRPAに着目し、実証実験を行った。令和2年度から、2業務でRPAが稼働している。その他業務改善として、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して整備したリモート会議用備品について、貸出を行っている。								
目的 (何をどうしたいのか)		業務改革を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。また、リモート会議用備品について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して調達したライセンスを更新する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	行政サービス、職員						対象者数(全住民に対する割合)		
								人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	ICTの活用、委託等により、業務プロセスや仕組みの転換を図る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・RPAライセンス使用料 500千円×2ライセンス	・RPAライセンス使用料 500千円×2ライセンス ・集約化・委託	・RPAライセンスを調達し、 稼働させる。 ・リモート会議用備品の貸 出を行う。	・RPAシナリオの開発(以下①の業務のRPAシナリオ開発に係る有償サポートあり)・RPAシナリオの稼働(2業務)・RPAライセンスの調達(1ライセンス) ※稼働業務(2業務) ①受信メールの添付ファイルのダウンロード業務(~10月まで開発。11月以降5か月間試行稼働) ②源泉徴収票作成業務(R1に開発済)						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
		千円	565 千円	564 千円	2,299 千円	2,750 千円				
	内訳		・RPAライセンス使用料 467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料85,800円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス10,780円	・RPAライセンス使用料 467,500円 ・リモート会議用パソコンのMicrosoft365ライセンス使用料85,800円 ・リモート会議用パソコンのウイルスソフトライセンス10,780円	・RPA活用支援業務(有償サポート)1,800,000円 ・ライセンス使用料(1ライセンス)499,400円 ※R2は、これらの経費について交付税措置あり(0.3)					
	人件費		0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.3 人 1,681 千円				
	合計	0.0 人		0.2 人	0.2 人	0.3 人 1,681 千円				
総事業費	0 千円	1,676 千円	1,675 千円	3,981 千円						
財源	内訳			97 千円						
	国庫支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	0 千円	1,676 千円	1,578 千円	3,981 千円					
	財源合計	0 千円	1,676 千円	1,675 千円	3,981 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		業務改善事業							事業開始年度		令和元年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		RPAが稼働している業務	2	業務	/ 増加	/ 増加	2 / 3	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	職員の業務を代行している状況を捉える。						
		リモート会議用備品の稼働率(本庁)	21	%	/ 増加	/ 増加	21 / 21	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠	活用度の把握						
		調達したライセンス数	0	0	/ 0	/ 0	5 / 5	/	/			
	現況値の時点	0		設定根拠	0							
	管理しているリモート会議用備品の数	0	式	/ 0	/ 0	5 / 5	/	/				
	現況値の時点	0		設定根拠	0							
	単位当たりコスト	/		総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		RPAが代替することで削減された職員の年間の業務時間	0	時間	/ 940	/ 940	372 / 940	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	職員のPC業務の代替状況を捉える。						
		財政効果額	0	千円	/ 2,430	/ 2,430	960 / 2,430	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	ツールの導入効果を捉える。							
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善						
	今後の事業の方向性、課題等	業務改善ツールとしてRPAの効果を検証する。 活用の対象業務については、基幹系システム標準化の流れがある中で、令和3年度は拡大せず、現状を維持した。令和4年度以降は、庁内でのニーズを把握し、投資効果の高い業務について活用を進める。 リモート会議用備品は、各課のリモート会議への需要に応じて備品貸出を行っており、備品の稼働率は高い月で38%、低い月で12%となっている。今後も、リモート会議に支障がないよう管理する。 RPA以外のツールや、他の業務改善手法についても、費用対効果を見ながら活用していく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和2年度のRPA導入状況(令和3年7月総務省公表) 1 県内市の状況 ・37市中17市が導入済(試行を含む。) ・活用業務は、住基、市税、国民健康保険、後期高齢者医療、年金、介護保険、児童手当、生活保護、乳幼児医療、ひとり親医療、財務会計、人事給与など ・開発は、市川市及び市原市は職員が開発、その他の15市は業者が開発している。 2 全国の状況(都道府県・市区町村) ・525団体が導入済(試行を含む。)											
特記事項	リモート会議用パソコン等(※ノートパソコン、ディスプレイ、マイク及びスピーカー)の導入に要した経費は、令和2年度予算の業務改善事業(新型コロナ対策)で措置(2,315千円)											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		業務改善事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度									
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名								5計No.											
								5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等								この事業の 全体計画											
関係個別計画名								担当課名		財政課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		行財政改革係									
実施の背景		令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対応としてリモート会議開催の需要が高まり、業務改善の取組として主要公共施設(本庁、天津小湊支所及び総合保健福祉会館)にリモート会議用機器を整備した。今回これらの置き場を確保し可動性を高めるため、棚付き・キャスター付きのディスプレイスタンドを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して調達した。																	
目的 (何をどうしたいのか)		リモート会議用備品を整備し、新型コロナウイルスの感染リスクを低減する。これら備品を置く棚付きディスプレイスタンドを調達する。																	
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	職員								対象者数(全住民に対する割合)									
										471 人 (1.5 %)									
	実施方法	1直接実施	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
2貸付(貸付先)																			
第4次5か年 計画の内容																			
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)											
				ディスプレイスタンド3台の 購入		リモート会議用機器の購 入 ※主要公共施設用 (本庁3式、天津小湊支 所及び総合保健福祉会 館に各1式)													
関連事業 (同一目的 事業等)	会議等ペーパーレス化事業(会議等ペーパーレス化事業で整備されるWiFi環境を使用してリモート会議を開催する。)																		
コスト		R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)									
	事業費合計	千円		0 千円		170 千円		2,315 千円		千円									
	内訳					・事務用備品費(ディス プレイスタンド3台)169,620 円		・事務用備品費(PC、 ディスプレイ、マイク、ス ピーカー一式×5セット (本庁3、ふれあい、支 所各1))2,211,000円 ・ライセンス使用料 104,478円											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.10	人	555	千円	0.1	人	560	千円	人	千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円		人		千円	人	千円
		合計	0.0	人		千円	0.0	人		千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	人
	総事業費	0 千円		0 千円		725 千円		2,876 千円		千円									
財源	内訳	国県支出金	千円		千円		170 千円		千円		千円								
							新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金170												
		地方債	千円		千円		千円		千円		千円								
		その他特財	千円		千円		千円		千円		千円								
		一般財源	0 千円		0 千円		555 千円		2,876 千円		千円								
		財源合計	0 千円		0 千円		725 千円		2,876 千円		千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		業務改善事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ディスプレイスタンドの調達	0	台	/	/	3 / 3	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	調達前の状態				
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ディスプレイスタンドの活用	0	台	/	/	3 / 3	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	活用前の状態				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業の 方向性、課題 等	調達が終了した。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画計画推進事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 男女共同参画施策全般の総合的な推進						5計No.		60301			
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		男女共同参画社会基本法				この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市男女共同参画計画						担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		秘書広報室秘書係			
実施の背景		第2次鴨川市男女共同参画計画沿って、各種施策・事業を推進してきたが、いまだに人々の意識や行動、社会の慣習には差別や偏見、男女の役割に対する固定的な考え方が見受けられることから、今後も第3次鴨川市男女共同参画計画に則し、更なる取組を推進していく必要がある。											
目的 (何をどうしたいのか)		「鴨川市男女共同参画計画」に則し、男女共同参画に関する施策等を総合的かつ効果的に推進する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民						対象者数(全住民に対する割合)					
								31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)							
2貸付(貸付先)													
第4次5か年 計画の内容	男女共同参画に関する施策等の総合的かつ効果的な推進 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・第3次男女共同参画計画の策定												
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)					
	・男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証	・男女共同参画推進審議会の開催 1回 ・施策の推進、進捗管理及び検証		・男女共同参画推進審議会の開催 4回 ・施策の推進、進捗管理及び検証 ・第3次男女共同参画計画の策定									
関連事業 (同一目的 事業等)													
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
			千円		49 千円		117 千円		千円		千円		
	内訳				・男女共同参画推進審議会委員報酬 40,000円 ・費用弁償 3,000円 ・消耗品費 5,000円 ・会議費 1,000円		・男女共同参画推進審議会委員報酬 110,000円 ・費用弁償 7,000円						
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.05	人	278	千円	0.4	人	2,222	千円
		臨時職員等	人		千円		人		千円		人		千円
		合計	0.0	人		0.1	人			0.4	人		千円
総事業費		0 千円		327 千円		2,339 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金			千円		千円		千円		千円			
	地方債			千円		千円		千円		千円			
	その他特財			千円		千円		千円		千円			
	一般財源	0 千円		327 千円		2,339 千円		千円		千円			
	財源合計	0 千円		327 千円		2,339 千円		千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		男女共同参画計画推進事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		男女共同参画計画の策定	0	件	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	通常5年に1回の策定						
		男女共同参画推進審議会の開催回数	1	回	/ 0	/ 0	4 / 5	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	通常年1回の開催						
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	計画策定回数 審議会開催回数	千円			2,339 585				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		男女共同参画計画の策定	0	0	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠	計画策定をもって成果とする						
		男女共同参画計画の進捗	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠	計画最終年度(令和8年度)における成果指標15項目の到達度を捉える						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4~8年度)の着実な進捗に努めるほか、男女共同参画週間に係る周知活動や中学生を対象としたセミナー、市政協力員や成人式を通じた啓発チラシの配布などの事業を計画的に実施する。 計画の実行性を確保するため、担当課による自己評価のほか、男女共同参画推進審議会において主要事業の点検・評価を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【男女共同参画計画の策定】 ・館山市＝第4期館山市男女共同参画推進プラン(平成30年度～令和9年度) ・南房総市＝第3次南房総市男女共同参画推進計画(令和元年度～令和5年度) 【男女共同参画計画の進捗】 ・館山市＝令和3年度館山市コーラル会議(10月6日開催) ・南房総市＝南房総市男女共同参画推進会議(令和3年度の開催実績なし)											
特記事項	・令和3年度に第3次鴨川市男女共同参画計画(令和4年度から8年度)を策定。(男女共同参画計画は、通常5年に1回の策定)											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総務一般管理費						事業開始年度		平成16年度		
							戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名							5計No.				
							5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等	地方公務員等共済組合法、地方公務員災害補償法等				この事業の全体計画						
関係個別計画名							担当課名		総務課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		人事係		
実施の背景	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉縣市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出している。										
目的(何をどうしたいのか)	職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的とする。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)			
								801人 (2.5 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合			
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容											
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉縣市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉縣市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉縣市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。	会計年度任用職員の社会保険料並びに地方公務員災害補償基金千葉県支部、千葉縣市町村職員共済組合及び一部事務組合等が行う事務(事業)に要する各種負担金等を支出する。						
関連事業(同一目的)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	493,579 千円	474,571 千円	479,081 千円	476,195 千円					
	内訳	共済組合追加費用	38,000,000円	26,023,536円	29,830,944円						
		恩給組合条例前年度納付額	100,000円	86,724円	87,435円						
		公務災害補償負担金	3,238,000円	3,256,371円	3,181,129円						
		会計年度任用職員社会保険料	56,358,000円	47,789,018円	44,651,982円						
		非所有自動車保険上乗せ賠償保険	12,000円	11,400円	11,400円						
		千葉県総合事務組合負担金	394,871,000円	396,526,948円	400,386,948円						
	非常勤職員公務災害補償負担金	198,000円	199,308円	201,212円							
	千葉県市町村職員互助会負担金	800,000円	506,952円	549,180円							
千葉県公平委員会負担金	58,000円	58,400円	59,200円								
特定健康診査負担金	144,000円	112,098円	120,776円								
人件費	担当正職員	0人	6,109人	6,109人	6,162人						
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	442人						
	合計	0.0人	1.3人	1.3人	6,604人						
総事業費	0千円	499,688千円	480,680千円	485,685千円							
財源内訳	国県支出金	千円	千円	483千円	200千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	942千円	1,003千円	917千円						
	一般財源	0千円	498,746千円	479,194千円	484,568千円						
	財源合計	0千円	499,688千円	480,680千円	485,685千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総務一般管理費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		公務災害認定請求件数(常勤職員)	3	件	/	/	1	/	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	令和2年度の実績				
		公務災害・労働災害認定請求件数(非常勤職員)	2	件	/	/	3	/	/	/		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	令和2年度の実績				
			現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き職員とその家族の生活の安定、生活の保障及び福祉の向上に寄与すること、公務の能率的運営に資することを目的として、事務を実施する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費				事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名						5計No.					
						5か年計画工の 事業期間(令和)					
根拠法令等		地方公務員法、地方自治法、鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例他		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		人事係			
実施の背景		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等である。 また、条例等の規定に基づき、適正かつ効率的に職員給与を支給する。									
目的 (何をどうしたいのか)		適正かつ公正な人事管理を実施し、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)			
								801 人 (2.5 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	株式会社内田洋行、株式会社日本経営協会総合研究所								
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容											
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に緊急対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等	人事管理運用上必要な研修等の出張旅費、事務用品等の購入費用、職員採用試験問題集の貸与委託料、人事給与システムの安定稼働のためのシステム改修・使用料、病気休暇等による欠員に対応するための会計年度任用職員雇用に関する報酬等						
関連事業 (同一目的事業)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	8,873 千円	1,316 千円	1,248 千円	2,088 千円					
	内訳	内訳	会計年度任用職員報酬(緊急対応用) 4,857,000円 会計年度任用職員期末手当(緊急対応用) 0円 費用弁償(緊急対応用) 0円 普通旅費(人事院勧告説明会) 5,340円 需要費(消耗品) 111,020円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応用) 0円 電子計算機装置保守委託料 275,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 39,600円 人事給与システム使用料 885,500円	475,000円 費用弁償(緊急対応用) 291,000円 普通旅費(人事院勧告説明会) 11,000円 需要費(消耗品) 133,000円 手数料(医務室クリーニング代) 5,000円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応用) 32,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 66,000円 人事給与システム改修委託料 1,485,000円	0円 普通旅費(人事院勧告説明会) 5,340円 需要費(消耗品) 111,020円 手数料(医務室クリーニング代) 0円 会計年度任用職員健康診断委託料(緊急対応用) 0円 電子計算機装置保守委託料 275,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 39,600円 人事給与システム使用料 885,500円	円 費用弁償(緊急対応用) 3,040円 需要費(消耗品) 184,056円 印刷製本費(給与支給明細書) 110,000円 電子計算機装置保守委託料 660,000円 職員採用試験問題集貸与等委託料 22,000円	268,250				
		担当正職員	0 人	1.6 人	1.5 人	1.5 人		千円	千円	千円	千円
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	千円	千円	千円	千円
合計		0.0 人	1.7 人	1.6 人	1.6 人	1.6 人	千円	千円	千円	千円	
総事業費	0 千円	17,759 千円	9,647 千円	9,872 千円		千円	千円	千円	千円		
財源	内訳	千円	千円	千円	千円	千円					
	国県支出名										
	地方債										
	その他特財		118 千円	0 千円	118 千円						
	一般財源	0 千円	17,641 千円	9,647 千円	9,872 千円		千円	千円	千円	千円	
財源合計	0 千円	17,759 千円	9,647 千円	9,872 千円		千円	千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人事管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		会計年度任用職員雇用者数 (緊急対応用)			/	/	0 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、 課題等	近年の社会経済情勢の変化に伴い、引き続き簡素で効率的な人事管理を図りながら事務事業を実施していく必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業				事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 職員健康管理の推進				5計No.		60409			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		労働安全衛生法		この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		総務課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		人事係			
実施の背景		労働安全衛生法による健康診断は、労働安全衛生の観点から実施され、「事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならない。」と規定されている。健康診断とメンタルヘルスクア対策も併せて実施し、職員の心身両面にわたる健康保持及び増進を図っている。									
目的 (何をどうしたいのか)		健康診断や健診後の健康相談を実施し、また、ストレス対策として、職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるように、職員の健康管理の充実を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)			
								801	人 (2.5 %)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	社会福祉法人太陽会安房地域医療センター他								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	健康診断や健康相談の実施、また、ストレス対策として職業性ストレス簡易調査、産業医面接等を実施し、職員が心身ともに健康な状態で職務に専念できるよう、健康管理の充実を図る。										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) PCR検査手数料 職業性ストレス簡易調査 特定保健指導 等	アスベスト健康診断 胸部エックス線検査 健康診断検査(40歳未満) 特定健康診査(40歳以上) 984,015円 胸部エックス線検査 478,500円							
関連事業 (同一目的 事業等)	職員福利厚生事業(健康の保持増進) 事業費:0円										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	2,857 千円	2,288 千円	2,429 千円	2,423 千円					
	内訳		アスベスト健康診断 83,000円 胸部エックス線検査 544,500円 特定健康診査(40歳以上) 1,099,560円 定期健康診断(40歳未満) 1,129,392円	定期健康診断(40歳未満) 835,912円 アスベスト健康診断 16,280円 PCR検査手数料 105,000円 特定健康診査(40歳以上) 896,283円 胸部エックス線検査 433,950円	定期健康診断(40歳未満) 941,094円 アスベスト健康診断 24,420円 特定健康診査(40歳以上) 984,015円 胸部エックス線検査 478,500円						
	人件費										
	担当正職員	人	0	人	0	人	0	千円		人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.7	人	報酬は事業費欄に記載	0.7	人	1,546	千円	人
合計	0.0	人	0.7	人	0.7	人	1,546	千円	人	千円	
総事業費	0	千円	2,857	千円	2,288	千円	3,975	千円		千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0	千円	2,857	千円	2,288	千円	3,975	千円		千円
	財源合計	0	千円	2,857	千円	2,288	千円	3,975	千円		千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員健康管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		各種健診受診職員数(延人数)	751	人	/ 該当職員全員	/ 該当職員全員	829 / 該当職員全員	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の受診			
		特定保健指導人数	24	人	/ 該当職員全員	/ 該当職員全員	25 / 該当職員全員	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の受診			
		職業性ストレス簡易調査実施職員数	748	人	/ 該当職員全員	/ 該当職員全員	759 / 該当職員全員	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	該当職員全員の実施				
		現況値の時点									
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円							
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
病気休暇取得者(メンタルヘルス不調)		18	人	/ 0	/ 0	18 / 0	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	病気休暇取得者無しを目指す				
病気休暇取得者(メンタルヘルス不調以外)		69	人	/ 0	/ 0	23 / 0	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	病気休暇取得者無しを目指す				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	引き続き、各種健康診断を実施していくとともに、健診の結果により受診勧奨、要精密検査などと判定された職員に対しては、保健師による個別の健康相談を実施し、必要に応じて産業医面接を実施する。 特に、メンタルヘルス不調による休職者が毎年度発生していることから、その対策が重要であり、職場でのストレス要因や支援体制など各職場の現状及び改善が必要な問題点を把握し、メンタルヘルスカケアを推進する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和3年度決算額】・館山市 2,856千円(職員健診等) ・南房総市 2,945千円(職員健診等)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員研修事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略該当	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 人材育成の推進						5計No.		60410		
								5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		地方公務員法				この事業の全体計画						
関係個別計画名								担当課名		総務課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		人事係		
実施の背景		職員の地方公務員としての知識と資質向上を図り、人材育成を目的に職員研修事業に取り組んでいる。 また、高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、平成28年4月から人事評価を実施し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図っている。										
目的(何をどうしたいのか)		質の高い市民サービスを提供していくために、職員研修及び人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲や能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図っていく。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市職員(再任用職員を含む。)						対象者数(全住民に対する割合)				
								481人		(1.5%)		
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	株式会社ビーコンラーニングサービス									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	人事評価制度や各種研修等を活用し、職員の職務に対する意欲や向上心を高め、人材育成、組織の活性化に努めるとともに、ひいては市民サービスの向上を図る。											
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)		R3年度(実績見込)		R2年度(実績)		R元年度(実績)				
	千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する		千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する		千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する		千葉県自治研修センター等への研修生派遣や市主催職員研修を実施する					
関連事業(同一目的事業等)												
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)			
	事業費合計		793千円		457千円		403千円		464千円			
	内訳		研修旅費 18,000円 職員研修委託料 350,000円 研修負担金 425,000円		研修旅費 13,620円 人事評価者研修委託料 144,040円 ハラメント防止研修委託料 160,540円 研修負担金 139,200円		人事被評価者研修講師謝礼 349,800円 研修旅費 0円 研修負担金 52,900円					
	人件費	担当正職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0人	0人	0人	0人
		臨時職員等	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計		0.0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0人	0人	0人	0人	
総事業費		0千円		2,459千円		2,123千円		2,084千円		千円		
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0千円		2,459千円		2,123千円		2,084千円		千円	
	財源合計		0千円		2,459千円		2,123千円		2,084千円		千円	
			千円		千円		千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		職員研修事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		人事評価及び評価者等研修の実施状況	2	件	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/			
		千葉県自治研修センター等への研修生派遣実施件数	41	件	/ 35	/ 35	27 / 35	/	/			
		市主催研修の実施件数	4	件	/ 4	/ 4	6 / 4	/	/			
単位当たりコスト		総事業費	千円									
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		千葉県自治研修センター等への研修生派遣人数	129	人	/ 140	/ 140	99 / 140	/	/			
		市主催研修の参加人数	228	人	/ 299	/ 299	261 / 299	/	/			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により千葉県自治研修センター等で中止となる研修があった。市主催研修では、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、研修を行った。職員研修は、職員一人ひとりが自ら学び、成長することができる動機づけやきっかけづくりを提供するうえでなくてはならないものであり、研修を通じて、職員の能力開発、意欲の向上を図り、組織としての総合力を高めることが、質の高い市民サービスを提供することにつながるものであると考えている。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【近隣市の状況・令和3年度決算額】 1,591千円				職員研修事業費		・館山市	1,309千円	・南房総市			
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人事給与システム更新事業(新型コロナ対策)(繰越分)					事業開始年度		令和2年度					
							戦略該当	×	市民提案関連	×				
上位施策事業名							5計No.							
							5か年計画上の事業期間(令和)							
根拠法令等		この事業の全体計画												
関係個別計画名							担当課名		総務課					
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		人事係					
実施の背景		更新前の人事給与システムは、作業PCの設置場所、作業場所が固定的であるため、新型コロナウイルス感染症等の蔓延や災害等の際、緊急的に作業場所を移転する等の方策が困難な状況であった。												
目的(何をどうしたいのか)		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、人事給与システムをオンプレミス型からクラウド型へ更新し、分散勤務等による作業場所の移転を可能とし、緊急時のリスク回避を図るとともに、新型パッケージシステムを導入することで報告のデータ化等により紙媒体による接触機会の軽減と事務効率の向上及び事務低減によるコスト削減を図ることを目的とする。												
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市職員(再任用職員及び会計年度任用職員を含む。)					対象者数(全住民に対する割合)		801人(2.5%)					
	実施方法	1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)		株式会社内田洋行										
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)													
第4次5か年計画の内容														
事業内容(手段、手法など)		R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)								
				・人事給与システム更新業務 14,410,000円	・人事給与システム更新業務 0円									
関連事業(同一目的事業等)														
コスト			R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)							
	事業費合計		0千円	0千円	14,410千円	0千円		千円						
	内訳				人事給与システム更新業務委託料 14,410,000円	人事給与システムの稼働の最盛期である会計年度の移行時期や年末年始を回避し、令和3年6月以降に移行作業を行うために歳出繰越を行ったため支出なし。								
	人件費	担当正職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.1人	555千円	0.0人	0千円		人	千円	
		臨時職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		人	0千円		人	千円
		合計	0.0人		0.0人		0.1人		0.0人	0千円		人	千円	
総事業費		0千円	0千円	14,965千円	0千円		千円							
財源内訳	国県支出金				14,410千円	0千円		千円						
	地方債											千円		
	その他特財											千円		
	一般財源		0千円	0千円	555千円	0千円		千円						
	財源合計		0千円	0千円	14,965千円	0千円		千円						
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R2繰越)14410	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		人事給与システム更新事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年8月31日に更新を完了し、事業の目的を達成した。										
	比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
	特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 広報誌発行事業		事業開始年度 平成16年度								
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ○								
上位施策事業名 6-2 住民と行政との協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進		5計No. 60201								
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等 鴨川市広報広聴事務規定		この事業の 全体計画								
関係個別計画名		担当課名 総務課								
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 秘書広報室広報広聴係								
実施の背景 市内外を問わず、広報誌、ホームページ、アプリなどを通じて、市の諸施策を周知徹底し、市政情報、地域の話題、イベント等を速やかに情報発信するために必要不可欠である。										
目的(何をどうしたいのか) 行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、広報誌を月2回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架、郵送により配布するもの。併せて速報性のあるホームページやSNSを活用して情報を発信することで、市民や情報が必要とする人の満足度を高めていく。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報周知のため、広報かもがわ号外を発行する。										
事業概要	対象(誰・何を対象に) 広報誌を配布する全市民		対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0%)							
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合(補助先)) 2貸付(貸付先)							
	第4次5か年計画の内容 広報誌発行回数の見直しや掲載内容の充実を図り、誌面をはじめ、ホームページ、SNS、アプリなどを活用し、市政情報を発信する。									
	事業内容(手段、手法など)		R5年度(計画) R4年度(計画) R3年度(実績見込) R2年度(実績) R元年度(実績)							
	・広報誌印刷製本費 8,000千円 ・広報誌新聞折込料2,800千円 ・広報誌送料310千円 ・その他120千円		広報かもがわの印刷(入札)年24回発行(1号あたり10,000部)※令和3年度は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言やワクチン接種に伴う号外をさらに3回発行 広報誌の新聞折り込み(R3.4.1~R4.3.15号=7,800部) ホームページやアプリ、SNSを使用した情報発信							
関連事業(同一目的)										
R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		
事業費合計		千円 10,607		千円 10,524		千円 12,336		千円 13,214		
コスト	内訳		広報誌の印刷製本費 7,696千円 広報誌の新聞折込料 2,401千円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 334千円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 99千円 写真を保存するNAS購入費 46千円 記者会見を開催した際のお茶代 7千円 日本広報協会への負担金 24千円		広報誌の印刷製本費 7,524千円 ※3回の号外含む 広報誌の新聞折込料 2,525千円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 356千円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 90千円 記者会見を開催した際のお茶代 7千円 日本広報協会への負担金 24千円		広報誌の印刷製本費 7,972千円 ※3回の号外含む(ほか1回は広報事業(新型コロナ対策) 広報誌の新聞折込料 2,836千円 広報誌をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 268千円 ホームページのサーバー使用料 1,043千円 行事を取材するためのカメラ購入費 88千円 広報掲載写真の贈呈用写真用紙・プリンターインク購入費等 94千円 市民懇談会や記者会見を開催した際のお茶代 12千円 日本広報協会への負担金 24千円			
	人件費		担当正職員 0 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載		0.8 人 4,443 千円 報酬は事業費欄に記載		2.2 人 12,324 千円		人 千円	
	合計		0.0 人		0.8 人		2.2 人 12,324 千円		人 千円	
	総事業費		0 千円		18,938 千円		14,967 千円		24,660 千円	
財源	国庫支出金		千円		553 千円		千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		1,620 千円		1,050 千円		630 千円	
	刊行物等有料広告掲載料		刊行物等有料広告掲載料		刊行物等有料広告掲載料		刊行物等有料広告掲載料630			
	一般財源		0 千円		17,318 千円		13,364 千円		24,030 千円	
財源合計		0 千円		18,938 千円		14,967 千円		24,660 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広報誌発行事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		広報誌の年間頁数	272	頁	/	0	/	0	272 / 272	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	ページ数の見直しを行いながら、適正なページ数を維持するため				
		市ホームページ「広報かもがわ」のページビュー件数	19000	件	/	0	/	0	21,934 / 19,000	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	閲覧者の目にとませるため				
		広報誌の年間発行回数	24	回	/	0	/	0	27 / 24	/	/
		現況値の時点			設定根拠	最新情報を発行するため					
	広報アプリの登録者数	1410	件	/	0	/	0	1785 / 1600	/	/	
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な周知により登録者数の増加を図る					
	単位当たりコスト	広報誌年間発行回数	/	総事業費	千円			554千円			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		広報誌の満足度調査「満足・やや満足」の数	27.6	%	/	0	/	0	未実施 / 30	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	わかりやすい情報発信により、広報誌の満足度の向上を図る				
			現況値の時点			設定根拠					
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	事業仕分けにおいて、広報誌の中身の分析及び郵送料のコスト低減が求められた。コスト低減については平成31年4月より広報誌の郵送を原則廃止し、コンビニエンスストアへの配架サービスを開始した。また、令和2年4月より新聞折り込みの業者を各新聞店から広告代理業者へ変更したことで、折り込み部数の削減を行った。一方、広報誌の中身の分析については、広報誌の講読率や満足度を図るうえでの効果的な指標が設定できていない。令和3年度に導入したLINEなどを利用し、令和4年度から広報誌の満足度などをアンケートにより把握し、市政情報の提供や誌面構成が適切かどうか、市民の意見を取り入れていく。そのほかSNSを活用しながら幅広い年代層への情報提供を促進する。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度実績】 館山市広報誌:月1回 印刷製本費決算額 7,413千円 南房総市広報誌:月2回(1回は簡易版) 印刷製本費額決算額 8,183千円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ホームページ等運営事業				事業開始年度	令和2年度					
					戦略該当	×		市民提案関連	○		
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進				5計No.	60202		5か年計画上の事業期間(令和)	3~7		
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規定		この事業の全体計画								
関係個別計画名					担当課名	総務課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	秘書広報室広報広聴係					
実施の背景	市民参画によるまちづくりを推進するため、市民に市政情報などを迅速かつ的確に伝える必要がある。また、観光や移住に関する情報を必要とする人にも広く提供する。										
目的(何をどうしたいのか)	市民をはじめ観光や移住を考えている人に対し、ホームページやSNSなどを活用し、市政情報や地域の話題などの周知を図るため、閲覧数やフォロー数を増やす。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して更新した市のホームページ管理システムについて、運用(使用料)についても同交付金の活用を図る。										
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市の情報を必要としているホームページ閲覧者、SNS登録者				対象者数(全住民に対する割合)		31439人(100.0%)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	ホームページやSNSを活用し、市政情報の周知のみならず、地域の魅力や話題を、市内外へ積極的に発信する。CMSで各課が積極的に発信できるよう、周知を促す。										
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)						
	・市ホームページサーバー使用料2,040千円	・市ホームページ運用システム使用料(福泉株式会社)	・市ホームページ運用システム使用料(令和3年4月1日~株式会社スマートバリュー、令和3年8月31日~福泉株式会社)	・鴨川市ホームページリニューアル業務として、公募型プロポーザル方式を行い、最も優れた企画提案を行った事業者を、本業務委託の受託者として特定。令和2年度で契約し、令和3年8月31日にリニューアル予定。 ・広報かもがわ号外の印刷1回(10,250部) ※印刷業者との印刷スケジュールが合わず、市役所のコピー機で印刷対応 ・広報誌の新聞折り込み(8,600部)							
関連事業(同一目的)	広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)										
コスト	R5年度(予算要求)		R4年度(当初予算)		R3年度(決算見込)		R2年度(決算)		R元年度(決算)		
	事業費合計		1,029千円		935千円		106千円				
	内訳		市ホームページ運用システム使用料 963千円 ホームページ運用システム保守委託料66千円		市ホームページ運用システム使用料 935千円		ホームページリニューアル業務委託料 24,890千円(次年度繰越) 広報誌号外の印刷用紙購入費 51千円 広報誌号外の新聞折込料 46千円 広報誌号外をコンビニ等へ配架するための郵送料及び新聞未購読でコンビニ等へ取りに行けない方への郵送料 10千円				
	担当正職員	0人	0.4人	0.4人	0.3人	0人	0人	0人	0人	0人	
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0人	0.4人	0.4人	0.3人	1,681千円	1,681千円	1,681千円	1,681千円	1,681千円	
総事業費	0千円		3,251千円		3,157千円		1,787千円		1,787千円		
財源内訳	国県支出金			501千円		501千円		501千円		501千円	
	地方債										
	その他特財	0		0		0		0		0	
	一般財源	0千円		3,251千円		2,656千円		1,787千円		1,787千円	
	財源合計	0千円		3,251千円		3,157千円		1,787千円		1,787千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ホームページ等運営事業							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市ホームページの年間更新数	1973	頁	/	0	/	0	1,730 / 2,000	/	/	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市政情報や地域の魅力などを積極的に発信するため				
		市ホームページのページビュー件数	182	万件	/	0	/	0	360 / 190	/	/	
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	積極的な情報発信により閲覧者の目にとませるため				
		SNSの年間更新数	285	件	/	0	/	0	602 / 120	/	/	
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	地域の魅力や情報を積極的に発信するため					
	SNS(FB・LINE等)のフォロワー数	1741	件	/	0	/	0	5,137 / 2,000	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	積極的な情報発信により、フォロワーの目にとませるため					
	単位当たりコスト	ホームページの年間更新数	/	総事業費	千円	2						
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	ホームページ満足度調査「満足・やや満足」の数	27.6	%	/	0	/	0	未実施 / 30	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	わかりやすい情報発信により、ホームページ満足度の向上を図る					
	FBの投稿ページの合計「いいね！」数(累計)	1621	件	/	0	/	0	1854 / 1700	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	魅力的な情報発信により、いいね！数の増加を図る					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	市民にとってわかりやすく、速報性のあるものにするのはもとより、職員が情報の入力をしやすくすることで情報量を充実させるほか、LINEなどのSNSを活用しながら情報発信のチャンネルを増やし、幅広い年代層への情報提供を促進する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度実績】 館山市:ホームページ維持管理費用 2,099千円(彼方株式会社)+264千円 音声読み上げ機能(リードスピーカー・ジャパン株)+158千円 公共施設空き状況表示システム(インフォテック株)、総ページビュー数 423万7,605件 南房総市:ホームページサーバー使用料 504千円(キステム株式会社)、総ページビュー数 337万1,982件											
特記事項	※令和3年8月31日にリニューアルを行ったため、それ以前のCMSについては閲覧することができず、活動実績の「市ホームページの年間更新数」については、8月31日以降の数値となる。SNSについては、令和3年9月1日からLINEアカウントをスタートしたため、年間更新数(LINE405+FB197)、フォロワー数(LINE3,100+FB2,037)を計上している。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広聴事業				事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進 広報・広聴活動の推進				5計No.		60205		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		鴨川市広報広聴事務規定		この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		総務課		
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		秘書広報室広 報広聴係		
実施の背景		市民参画によるまちづくりを推進するため、市民の意見が市政に的確に反映される必要がある。								
目的 (何をどうしたい のか)		市民の意見を的確に市政へ反映させるため、市長への手紙・メールや市民懇談会などを通じて、市民の声の把握に努める。								
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	「市長への手紙」や「市長へのメール」の受付、市民懇談会の開催により、市民の声の把握に努める。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・食糧費 1.2千円	・食糧費 10千円 消 耗品費 3千円	・食糧費 8千円							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		13 千円		8 千円		千円		千円	
	内訳		市民懇談会の際の飲 み物代 10千円 「市長への手紙」の封 筒購入代 3千円		市民懇談会の際の飲 み物代 8千円					
	人件費	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		臨時職員等	報酬は事業 費欄に記載	報酬は事業 費欄に記載	報酬は事業 費欄に記載	報酬は事業 費欄に記載				
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	0 人	0 人	0 人
総事業費		0 千円		568 千円		563 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	568 千円	563 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0 千円	568 千円	563 千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広聴事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		市長への手紙の設置	200	枚	/	0	/	0	200 / 200	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民の声の把握に努めるため、「市長への手紙」を市内24か所に設置する					
		市長へのメールのページビュー数	5485	件	/	0	/	0	3,754 / 6,000	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民の声の把握に努めるため、ホームページの電子市長室を案内する					
		市民懇談会の開催回数	0	回	/	0	/	0	4 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠	市民の声の把握に努めるため、市民懇談会を開催する					
			現況値の時点				設定根拠						
単位当たりコスト	市民懇談会の開催回数(4回)	/	総事業費	千円				141					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		市長への手紙の受付	47	件	/	0	/	0	45 / 50	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる					
		市長へのメールの受付	26	件	/	0	/	0	35 / 30	/	/		
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる					
		市民懇談会の参加人数	0	人	/	0	/	0	143 / 0	/	/		
	現況値の時点	0			設定根拠	市民から寄せられた意見を市政に反映させる							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	幅広い年代層から意見や要望を聴取するため、市民懇談会を開催する必要がある。ただし、実施時期や回数、対象者、内容等については、他自治体などの実施状況も参考に、再検討する必要がある。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		令和3年度 ■市長への手紙・メール受付件数 館山市:208件(手紙33件、メール175件)、南房総市:88件(手紙23件、メール65件) ■市民懇談会の開催 館山市(市政懇談会(北条)令和3年度はコロナのため開催中止、コロナ前は令和元年度に1回開催(地区ごとに要望があった時にだけ、市長と企画課長が地域(公民館など)に出向く。毎年決まった地区と、そのほか要望のあった地区で毎年2地区程度、50人程度が参加) 南房総市(市政懇談会)令和3年度はコロナのため開催中止 コロナ前は平成30年度に4~6月7地区8会場で開催(681人参加)											
特記事項		※令和3年度から広聴業務の中に秘書事務費の「市長への手紙・メール」を計上する											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)				事業開始年度		令和2年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	鴨川市広報広聴事務規程		この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名	総務課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	秘書広報室広 報広聴係				
実施の背景	旧ホームページは、LGWANではなくネット環境で更新していること、緊急時には職員の手作業により緊急用ホームページに切り替えなければならないこと、Jアラート・安全安心メールとの連動やSNSとの連携機能がないこと、プッシュ機能が備わっていないことなどから、早急にコロナ感染症などを周知できるバージョンにアップさせる必要があるため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2~3年度でホームページのリニューアルを行うこととした。また、それと同時に公式LINEアカウントをスタートさせ、ホームページの更新内容をプッシュ機能で拡散させることとした。									
目的 (何をどうしたいのか)	行政情報を速やかに、そしてわかりやすく伝えるため、ホームページを改修することにより、LGWAN環境下からネット環境下での更新、Jアラート・安全安心メール、SNSとの連動、庁外からの遠隔更新などが可能となり、災害に強いホームページが期待できる。また、公式LINEアカウントをスタートさせることにより、幅広い年代層に市政情報を拡散する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市の情報を必要としているホームページ閲覧者				対象者数(全住民に対する割合)				
						31,439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	福泉株式会社							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計 画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
			令和2年度の繰越分。 ホームページ・サブサイ トデザインやページ移 行、機能設定などを委 託業者に依頼。完成前 に職員向けのCMS操作 説明会を実施。令和3 年8月31日にリニューア ル。	・鴨川市ホームページリニュー アル業務として、公募型プロポー ザル方式を行い、最も優れた企 画提案を行った事業者を、本業 務委託の受託者として特定。令 和2年度で契約し、令和3年8月 31日にリニューアル予定。 ・広報かもがわ号外の印刷1回 (10,250部) ※印刷業者との印 刷スケジュールが合わず、市役 所のコピー機で印刷対応・広 報誌の新聞折り込み(8,600部)						
関連事業 (同一目的)	ホームページ等運営事業									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	0 千円	24,890 千円	106 千円	千円				
	内訳			ホームページリニューア ル業務委託料 24,890 千円		ホームページリニューアル業務 委託料 24,890千円(次年度繰 越) 広報誌号外の印刷用紙購 入費 51千円 広報誌号外の 新聞折込料 46千円 広報誌号 外をコンビニ等へ配架するた めの郵送料及び新聞未購読で コンビニ等へ取りに行けない方 への郵送料 10千円				
		担当正職員	人	0 千円	0.7 人	3,888 千円	0.3 人	1,681 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業 費欄に記載	人	報酬は事業 費欄に記載	人	報酬は事業 費欄に記載		
	合計	0.0 人		0.7 人		0.3 人	1,681 千円			
総事業費	0 千円	0 千円	28,778 千円	1,787 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	24,890 千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	3,888 千円	1,787 千円	千円				
	財源合計	0 千円	0 千円	28,778 千円	1,787 千円	千円				
				新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金(R2繰越)24890						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広報事業(新型コロナ対策)(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		新ホームページCMSの構築	1	件	/	/	1 / 1	/	/		
		現況値の時点					設定根拠	新ホームページを効率的に更新できるCMSを構築するため			
		新ホームページの総ページ数		件	/	/	2,151 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
	単位当たりコスト	新ホームページの総ページ数	/	総事業費	千円			13千円			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		リニューアル後の総ページビュー数		件	/	/	2047080 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠	閲覧者数を知る直接的な数値のため			
		LINEの「友だち」数	3,200	件	/	/	3,200 /	/	/		
		現況値の時点					設定根拠	積極的な情報発信によりホームページへ誘導し、閲覧者数を増加させるた			
					/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年8月31日で新ホームページを構築したので完了とする。今後はホームページ等運営事業で事業を行う。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【令和3年度実績】 館山市(リニューアルは令和2年度):総ページビュー数 423万7,605件 南房総市(リニューアルは令和2年度):総ページビュー数 337万1,982件										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	会計管理事務費				事業開始年度		平成16年度				
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名					5計No.						
					5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、鴨川市財務規則			この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		会計課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		出納係				
実施の背景	市の事務事業を円滑に執行するため、会計管理事務を適正かつ効率的に行う必要がある。										
目的 (何をどうしたいの か)	公金の歳入歳出に係る出納管理について、適正な会計処理を行い、財政の健全性を確保し、市政への信頼感を高める。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	(内部管理業務)				対象者数(全住民に対する割合)					
						人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施	直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	テルウエル東日本(株)、ちばぎんコンピューターサービス(株)、(有)プロジェクトアーク								
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)			
2貸付(貸付先)											
第4次5か年計 画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
			<ul style="list-style-type: none"> 収入支出伝票審査、出納事務等 現金出納検査に係る事務 決算の調製に係る事務 現金の保管、運用 共用物品の払出、保管 収入証紙の出納、保管 県収入証紙の売捌事務 	<ul style="list-style-type: none"> 収入支出伝票審査、出納事務等 現金出納検査に係る事務 決算の調製に係る事務 現金の保管、運用 共用物品の払出、保管 収入証紙の出納、保管 県収入証紙の売捌事務 							
関連事業 (同一目的 事業等)	<ul style="list-style-type: none"> 財政管理事務費(財政課) 7,797千円 財政全般に係る事務 庁用一般事務費(財政課) 11,609千円 共用物品の調達事務等 										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	2,480 千円	2,506 千円	2,501 千円	2,527 千円					
	内訳		<ul style="list-style-type: none"> 旅費 6千円 消耗品費 40千円 公共料金明細サービス利用料 165千円 指定金融機関派出手数料 2,200千円 非常通報装置保守委託料 63千円 パソコンバンク更新業務委託料 6千円 	<ul style="list-style-type: none"> 公共料金明細サービス利用料 154千円 指定金融機関派出手数料 2,200千円 非常通報装置保守委託料 62千円 金庫保守点検委託料 84千円 パソコンバンク更新業務委託料 6千円 	<ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品 69千円 公共料金明細サービス利用料 159千円 指定金融機関派出手数料 2,200千円 非常通報装置保守委託料 62千円 パソコンバンク更新業務委託料 11千円 						
		担当正職員	人	0 千円	3.0 人 16,662 千円	3.0 人 16,662 千円	3.0 人 16,806 千円				
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人				
	合計	0.0 人		3.0 人	3.0 人	3.0 人 16,806 千円					
総事業費	0 千円	19,142 千円	19,168 千円	19,307 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	267 千円	280 千円	278 千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	18,875 千円	18,888 千円	19,029 千円						
	財源合計	0 千円	19,142 千円	19,168 千円	19,307 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		会計管理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		収入点検件数		件	/	/	223,182 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		支払処理件数		件	/	/	24,726 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		千葉県収入証紙販売金額		千円	/	/	9,336 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		公共料金口座振替件数		件	/	/	2,662 /	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>適正な会計処理を行い、財政の健全性の確保に努める。 正確な伝票処理ができるよう、会計事務マニュアルを随時更新し、わかりやすい会計事務の周知に努め、職員の会計事務処理能力の向上を図る。 財務規則等で規定されていない事務処理上のルールの特文化に取り組み、明解な事務執行ができる環境を整える。 年間24,000件を超える支出伝票の確認や審査等に係る事務の省力化、効率化等の方策について検討する。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>館山市では、定例的業務の一部を民間事業者へ委託することで、職員労力の削減及び民間事業者のノウハウを活用した事務の効率化・合理化を図るため、総務事務センターの運営業務を、令和元年度から開始している。その委託業務のひとつとして、伝票並替業務があるが、事務量は少ないとのこと。(総務事務センター運営委託料の令和3年度決算額は49,254,857円)</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 公用車費(市長車)		事業開始年度 平成16年度																																											
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×																																											
上位施策事業名		5計No.																																											
5か年計画上の 事業期間(令和)																																													
根拠法令等		この事業の 全体計画																																											
関係個別計画名		担当課名 総務課																																											
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 秘書広報室秘書係																																											
実施の背景 市政の円滑な運営を図るために市長が市を代表し、対外的な業務を効率的に行うための移動手段である。現在の車両は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態も良好であったことから、さらに1年毎に再リースし、使用している。																																													
目的 (何をどうしたいのか) 市長の公務執行を円滑にする。																																													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市長																																											
			対象者数(全住民に対する割合) 1人 (0.003%)																																										
	実施方法	1直接実施	1直接実施																																										
		2業務委託(全部・一部)																																											
		3指定管理(指定管理者)																																											
		1補助金 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)																																										
2貸付(貸付先)																																													
第4次5か年計画の内容																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (計画)</th> <th>R4年度 (計画)</th> <th>R3年度 (実績見込)</th> <th>R2年度 (実績)</th> <th>R元年度 (実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td> 市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検費用、任意保険料含む) </td> <td> 市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検費用、任意保険料含む) </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検費用、任意保険料含む)	市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検費用、任意保険料含む)																																	
R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)																																									
		市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検費用、任意保険料含む)	市職員による運転業務、 市長車リース(法定点検費用、任意保険料含む)																																										
関連事業 (同一目的事業等)																																													
コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度 (予算要求)</th> <th>R4年度 (当初予算)</th> <th>R3年度 (決算見込)</th> <th>R2年度 (決算)</th> <th>R元年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 事業費合計 千円 </td> <td> 593 千円 </td> <td> 485 千円 </td> <td> 460 千円 </td> <td> 683 千円 </td> </tr> <tr> <td> 内訳 </td> <td> 修繕料 256,000円 自動車借上料 337,000円 </td> <td> 修繕料 15,972円 自動車借上料 468,600円 </td> <td> 自動車借上料 460,320円 </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 人件費 </td> <td> 0 千円 0.9 人 </td> <td> 4,999 千円 0.9 人 </td> <td> 4,999 千円 0.9 人 </td> <td> 5,042 千円 0.9 人 </td> </tr> <tr> <td> 臨時職員等 </td> <td> 報酬は事業費欄に記載 </td> <td> 報酬は事業費欄に記載 </td> <td> 報酬は事業費欄に記載 </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計 </td> <td> 0.0 人 </td> <td> 0.9 人 </td> <td> 0.9 人 </td> <td> 0.9 人 </td> </tr> <tr> <td> 総事業費 </td> <td> 0 千円 </td> <td> 5,592 千円 </td> <td> 5,484 千円 </td> <td> 5,502 千円 </td> </tr> </tbody> </table>				R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	事業費合計 千円	593 千円	485 千円	460 千円	683 千円	内訳	修繕料 256,000円 自動車借上料 337,000円	修繕料 15,972円 自動車借上料 468,600円	自動車借上料 460,320円		人件費	0 千円 0.9 人	4,999 千円 0.9 人	4,999 千円 0.9 人	5,042 千円 0.9 人	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載		合計	0.0 人	0.9 人	0.9 人	0.9 人	総事業費	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円						
	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)																																								
	事業費合計 千円	593 千円	485 千円	460 千円	683 千円																																								
	内訳	修繕料 256,000円 自動車借上料 337,000円	修繕料 15,972円 自動車借上料 468,600円	自動車借上料 460,320円																																									
	人件費	0 千円 0.9 人	4,999 千円 0.9 人	4,999 千円 0.9 人	5,042 千円 0.9 人																																								
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載																																									
合計	0.0 人	0.9 人	0.9 人	0.9 人																																									
総事業費	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>R5年度</th> <th>R4年度</th> <th>R3年度</th> <th>R2年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 内訳 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国庫支出金 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 地方債 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他特財 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源 </td> <td> 0 千円 </td> <td> 5,592 千円 </td> <td> 5,484 千円 </td> <td> 5,502 千円 </td> <td> 千円 </td> </tr> <tr> <td> 財源合計 </td> <td> 0 千円 </td> <td> 5,592 千円 </td> <td> 5,484 千円 </td> <td> 5,502 千円 </td> <td> 千円 </td> </tr> </tbody> </table>				財源	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	内訳						国庫支出金						地方債						その他特財						一般財源	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円	千円	財源合計	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円	千円
財源	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度																																								
内訳																																													
国庫支出金																																													
地方債																																													
その他特財																																													
一般財源	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円	千円																																								
財源合計	0 千円	5,592 千円	5,484 千円	5,502 千円	千円																																								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(市長車)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		運転日数			日	/	/	125 / 125	/	/	
				現況値の時点				設定根拠			
		走行距離			km	/	/	9,027 / 9,027	/	/	
				現況値の時点				設定根拠			
						/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト		総事業費	/	運転日数 走行距離	円			43,872 608		
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
			市長車稼働率			%	/	/	48.1 / 48.1	/	/
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成30年度までは正職員1名の専属運転手と再任用運転手の2人体制で市長及び副市長の公務に対応していたが、令和元年度から正職員1名体制となり、専任運転手が休暇、あるいは市長、副市長が同時に出張する際は、課内の職員が対応している。今後は、他部署の運転業務を担当する職員と連携したり、市長車、議長車で乗り合い等により運転手の負担軽減を図る必要がある。車両については、5年間のリース契約満了後、3年間の再リースにより使用していたが、車両の状態も良好であったことから、さらに1年毎に再リースして使用している。車両の状態を良好に保つなど安全面の確保も重要であることから、必要な修繕料を予算計上するとともに、今後、新車リース又は購入を検討する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【平成30年度調査】 ■市長専用公用車の有無=有り:36市、無し:1市 ■市長専用公用車の現況=リース:26市、購入:10市 ■市長車専任運転手の有無=有り:28市、無し:1市、その他:8市(運行管理委託、市長車、副市長車、教育長車、議長車を交替で運転) 【近隣市の状況】 館山市 H19購入 4,968,432円、南房総市 H27購入 6,500,000円、勝浦市 5年リース 4,626,720円										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	庁舎等維持管理費					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等					担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管財係		
実施の背景	市役所本庁舎の維持・管理運営に係る必要経費に加え、市有施設の建物損害共済、法定点検業務等についても、一括して事務手続を行っているもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	市役所本庁舎等の施設の維持管理を行う。その他、消防設備保守点検、貯水槽清掃等、一括で契約手続きを行うことで事務の効率化及び経費削減を図る。 なお、令和3年度は、来庁者に検温を実施するため、会計年度任用職員を1人雇用した。									
対象 (誰・何を対象に)	直接的な所管施設は、本庁舎関係施設、市川及び恵車災害時避難住宅となる。 その他は事務手続、予算執行のみ。					対象者数(全住民に対する割合)				
						0人 (0.0 %)				
実施方法	1直接実施		1直接実施							
	2業務委託(全部・一部)		保守等委託業者他							
	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容										
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
				本庁舎等の維持・運営(光熱水費、電話、修繕など)に係る業務						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	79,383 千円	56,744 千円	60,421 千円	54,020 千円				
	内訳	報酬 3,243,000円 会計年度任用職員雇用関係費 職員手当等 364,000円 会計年度任用職員雇用関係費 旅費 47,000円 会計年度任用職員雇用関係費 需用費 13,502,000円 施設維持管理用消耗品費外 役務費 7,050,000円 光熱水費外 委託料 48,534,000円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 332,000円 土地借上料外 工事請負費 5,995,000円 空調設備工事費 備品購入費 316,000円 事務用什器等購入費 報酬 4,573,900円 会計年度任用職員雇用関係費 職員手当等 491,896円 会計年度任用職員雇用関係費 旅費 99,180円 会計年度任用職員雇用関係費 需用費 17,491,210円 施設維持管理用消耗品費外 役務費 6,655,464円 光熱水費外 委託料 26,884,747円 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 344,491円 土地借上料外 備品購入費 203,360円 事務用什器等購入費 消耗品費 524,100円(蛍光灯他)、 燃料費 440,000円、光熱水費 9,857,476円、修繕料 2,602,468円 (空調修繕他)、電話料 2,785,797 円、手数料 980,865円(浄化槽検査他)、保険料 3,045,183円(建物損害共済)、委託料 28,174,186円 (施設設備保守点検等)、土地借上料 746,375円、AEDリース料 53,652円、庁用備品費 10,979,817 円(電話設備他)、管理用備品費 231,400円(草刈機)								
	担当正職員	0人	0.2人	1.1人	1.1人	1.1人	0人	千円	千円	千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	2.0人	報酬は事業費欄に記載	2.0人	報酬は事業費欄に記載	2.0人	千円	千円	千円
合計	0.0人	2.2人	3.1人	3.1人	3.1人	0人	千円	千円	千円	
総事業費	0千円	80,494千円	62,853千円	70,020千円			千円	千円	千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	1,556千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	455千円	281千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0千円	80,494千円	60,842千円	69,739千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計	0千円	80,494千円	62,853千円	70,020千円	千円	千円	千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		庁舎等維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		電気使用量		kwh	/	/	467,484 /	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		水道使用量		m ³	/	/	1,166 /	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		修繕件数		件	/	/	14 /	/	/		
		現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点		設定根拠							
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>本事業は、施設管理運営における必要経費を計上している事業であり、事業の縮小・削減は即ち、施設管理者の責務を放棄することと同義であるため、現行どおり拡充とするもの。</p> <p>なお、本庁舎は、建築当初から既に50年以上が経過しており、H26・27年度で耐震補強・大規模改修工事を実施したものの、主躯体の耐久限界に起因する不良箇所が散見され、その危険性を年次の建築物調査を受託している一級建築士をはじめとした多方面の有識者複数人から指摘されている。施設修繕にかかる経費が年々増加傾向であることを鑑みるに、建替えを前提とした長期計画の策定が必要となっている。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	環境に配慮した自動車の導入					事業開始年度		平成16年度												
	公用車費					戦略	×	市民提案	×											
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進					5計No.		20107												
	地球温暖化対策の推進					5か年計画上の事業期間(令和)		3												
根拠法令等						この事業の全体計画														
関係個別計画名	鴨川市環境基本計画、庁用自動車管理規程					担当課名		管財契約課												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管財係												
実施の背景	公用車の運行に必要な経費。消防防災課、清掃センター、衛生センター及び学校給食センターが所管する車両、並びに大型バスを除き、公用車の維持・管理に係る経費を財政課で一括管理している。ただし、本庁舎以外の施設に配置されている車両の燃料費及び一般修繕料は個々に予算管理している。(R2年度末公用車総数173台)																			
目的(何をどうしたいのか)	事務作業効率化のため、公用車の燃料費、修繕料、保険料等の経費を一括して管理する。また、老朽化等により更新が必要となった場合には代わりとなる車両の購入も行う。本庁舎配置の公用車は、現場対応用の車両を除き一般公用車10台、出張用公用車12台を共用として財政課で一括管理している。																			
対象(誰・何を対象に)	公用車(特殊車両を除く。)					対象者数(全住民に対する割合)														
						0人 (0.0 %)														
実施方法	1直接実施		1直接実施																	
	2業務委託(全部・一部)																			
	3指定管理(指定管理者)																			
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合															
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	出張用公用車を更新又は新たに導入する場合は、低公害車又は低燃費自動車を購入する。できる限り電気自動車の導入について検討する。																			
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
	0	公用車1台購入	0	公用車の維持・管理(燃料費、修繕、車検等)に係る業務																
関連事業(同一目的事業等)	公用車費(支所分)、公用車費(総合保健福祉会館分)																			
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)											
	事業費合計		18,211 千円		15,872 千円		12,939 千円		15,070 千円											
	内訳		需用費 8,412,000円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,588,000円 車両保険料 備品購入費 4,604,000円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 32,000円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 575,000円 自動車重量税 需用費 8,687,766円 燃料費・車両修繕費等 役務費 4,278,505円 車両保険料 備品購入費 2,264,687円 車両購入費等 負担金、補助及び交付金 31,500円 安全運転管理者講習会負担金等 公課費 610,000円 自動車重量税 燃料費 3,389,074円、修繕料 3,570,034円(車検整備、一般修繕)、手数料 342,474円(車検手数料等)、保険料 3,993,889円(自賠責保険、自動車損害共済)、自動車購入費 968,999円、公用車用備品費 134,200円(ドライブレコーダー)、負担金 31,500円(安全運転管理者講習会負担金等)、自動車重量税 508,700円																	
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.6	人	3,332	千円	0.6	人	3,361	千円		人		千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人		千円	人		千円	人		千円	
合計	0.0	人		0.2	人			0.6	人			0.6	人	3,361	千円	人		千円		
総事業費	0 千円		19,322 千円		19,204 千円		16,300 千円													
財源内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財					4 千円		4 千円												
	一般財源	0 千円		19,322 千円		19,200 千円		16,296 千円												
	財源合計	0 千円		19,322 千円		19,204 千円		16,300 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境に配慮した自動車の導入							事業開始年度			
		公用車費							平成16年度			
				戦略 該当	×		市民提 案関連		×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		低公害・低燃費車の導入台数	5	台	/	6	5	/	6	5	/	5
			現況値の時点		R3.11.1		設定根拠		低公害・低燃費車の導入による地球温暖化対策等の推進を図る。			
		給油量	0	L	/	0	/	0	26,113.15	/	0	/
			現況値の時点		0		設定根拠		0			
					/		/			/		/
			現況値の時点				設定根拠					
					/		/			/		/
単位当たりコスト		/		総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		低公害・低燃費車の導入率	31.3	%	/	43	31.3	/	43	31	/	31
			現況値の時点		R3.11.1		設定根拠		低公害・低燃費車の導入率の増加を図る。			
					/		/			/		/
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>公用車を共用し一括管理とすることは、限られた車両を効率的に運用することを目的としており、現行どおり継続することとする。車両の更新は、老朽化等の状況を見ながら行うこととしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう日常のメンテナンスを徹底する必要がある。更新時の車種選定に当たっては、市内運行を想定する一般公用車は軽自動車、長距離での運行を想定する出張用公用車はハイブリッド車とすることで、経済性に加え地球温暖化対策等の環境に配慮している。なお、リースについては、入札で安価に調達し、長期間(10年以上)使用していることから、メリットはないと判断している。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉県 全体の公用車に占める電動車の割合 4,315台うち電動車141台 3.3% (R2末)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	事故等賠償費					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	国家賠償法、民法、鴨川市市民総合災害補償規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管財係		
実施の背景	市が行政運営上に発生した事故に対し、賠償責任を果たすため必要である。加えて、市が主催、共済する行事等の参加者に事故が発生した場合に見舞金としての性格を有する補償給付金を支払うため、「鴨川市市民総合災害補償規則」を制定した。事業費は、損害賠償に係る案件の有無に関わらず、存目計上として毎年定額で予算措置している。									
目的 (何をどうしたいのか)	事故等に対する賠償金又は補償給付金の支払い。補償給付金は市の賠償責任の有無に関係なく規則に基づいて支払う。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	事故等の被害者または、行事等における事故の被災者。					対象者数(全住民に対する割合)			
							0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
				補償給付金の支払い						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	650 千円	572 千円	0 千円	0 千円				
	内訳		補償、補填及び賠償金 650,000円	補償、補填及び賠償金 572,037円 R3.3.4事故賠償金 R4.1.31事故賠償金						
	人件費	担当正職員	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0 千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載				
合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円		0 千円		
総事業費	0 千円	650 千円	572 千円	0 千円	0 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	132 千円	0 千円	千円				
	一般財源	0 千円	650 千円	440 千円	0 千円	千円				
	財源合計	0 千円	650 千円	572 千円	0 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		事故等賠償費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		賠償金等支払件数		件	/	/	2 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
		現況値の時点		設定根拠								
		現況値の時点		設定根拠								
		単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
			現況値の時点		設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	事業の方向性は現行どおり。事故等の発生防止のための取り組み。事故発生時から示談交渉までの支援体制の確立。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	財産管理事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	X	市民提 案関連	X	
上位施策事業名					5計No.				
根拠法令等					この事業の 全体計画				
関係個別計画名	公共施設等総合管理計画等				担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		管財係		
実施の背景	普通財産等の維持・管理に係る必要不可欠な経費である。行政財産を用途廃止し普通財産として引継ぎ維持・管理することに加え、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進するもの。また、太海フラワー磯釣センターについては、H17年に施設を民間事業者に賃貸借する方法での民営化を図っていたが、H30年末をもって休園したため維持・管理を行っている。								
目的 (何をどうしたいのか)	普通財産である土地及び建物を維持・管理し、公共用として利用が見込まれないものについては処分を推進すること。また、公有財産である土地及び建物を管理するための財産台帳を整備すること。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	普通財産等である土地、建物				対象者数(全住民に対する割合)			
						0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	保守等委託業者他						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合		
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
				普通財産の維持管理に係る業務 8,367千円 財産の処分に係る業務 2,079千円 財産の借上げに係る業務 8,932千円 公有財産台帳システムの管理に係る業務 1,606千円					
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	37,134 千円	19,186 千円	20,984 千円	23,622 千円			
	内訳	旅費 12,000円 交通費 需用費 4,975,000円 光熱水費外 委託料 23,096,000円 市民会館解 体設計外 使用料及び賃借料 8,603,000円 フ ラワーセンター地代外 原材料費 11,000円 駐車場整備用 材料費 負担金、補助及び交付金 7,000円 加茂川沿岸土地改良区負担金外 補償、補填及び賠償金 430,000円 漁業補償料	需用費 3,916,656円 光熱水費外 委託料 5,005,679円 フラワーセンター 施設維持管理委託費外 使用料及び賃借料 8,629,662円 フラ ワーセンター地代外 工事請負費 1,166,000円 フラワーセン ター駐車場ガードレール修繕工事 備品購入費 33,528円 フラワーセン ター海水用水中ポンプ 負担金、補助及び交付金 4,428円 加 茂川沿岸土地改良区負担金 補償、補填及び賠償金 430,452円 漁 業補償料外	消耗品費 22,160円(フラワーセン ター等)、燃料費 6,812円(草刈機)、 光熱水費 3,809,824円(フラ ワーセンター等)、修繕料 599,940円(市 民会館警備機器撤去等)、電話料 36,948円(市民会館)、その他手 数料 4,400円(市民会館)、電気保安 業務保守委託料 207,900円(フ ラワーセンター等)、浄化槽検査手数料 35,640円(市民会館)、警備業務委 託料 49,280円(市民会館)、登記 委託料 547,483円(旧太海小学校 等)、浄化槽保守管理委託料 50,160円(フラワーセンター)、廃棄物等 処分委託料 73,700円(市民会館コ ンテナ)、浄化槽清掃委託料 165,400円(市民会館)、太海フ ラワー磯釣センター維持管理業務委 託料 2,176,680円、普通財産維持 管理業務委託料 617,000円(市有 地草刈、伐採等)、公有財産台帳 管理システム保守委託料 1,606,000円、PCB含有量分析委託 料 66,000円(市民会館)、土地借 上料 8,404,230円(フラワーセン ター敷地外)、施設借上料 198,000円(フ ラワーセンター蓄粪池等)、機械器具借 上料 329,184円(フラワーセンター微 気泡発生装置)、維持補修工 302,500円(市民会館)、解体撤去 工事 137,500円(旧川間住宅井 戸)、駐車場整備使用材料 10,813 円(旧主基小等)、千葉県官公署登 記事務連絡協議会費 3,000円、鴨 川市加茂川沿岸土地改良区賦課 金 4,428円、埋設物撤去負担金 1,089,000円(旧吉尾保育園敷地内 旧暗渠排水撤去)、漁業補償 430,000円(鴨川漁協)	1.0人 5,554 千円	1.0人 5,602 千円			
		担当正職員	0人	0.2人 1,111 千円	1.0人 5,554 千円	1.0人 5,602 千円			
		臨時職員等	0人	0.2人	1.0人	1.0人			
		合計	0.0人	0.2人	1.0人	1.0人 5,602 千円			
	総事業費	0 千円	38,245 千円	24,740 千円	26,586 千円				
	財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他特財	千円	千円	2 千円	千円			
一般財源		0 千円	38,245 千円	24,738 千円	26,586 千円				
財源合計		0 千円	38,245 千円	24,740 千円	26,586 千円				

事業シート(概要説明書)											
予算事業名		財産管理事業					事業開始年度		平成16年度		
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		普通財産(土地)		m ²	/	/	229,768 /	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
		普通財産(建物)		m ²	/	/	19,333 /	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
			不動産売却収入		円	/	/	3,933,370 /	/	/	/
			現況値の時点		設定根拠						
不動産貸付収入				円	/	/	608,026 /	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点		設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	財産管理を最小の経費により維持管理し、不必要な財産の処分を推進している。また、施設の統廃合等によって遊休施設が増加しているが、これら施設の利活用や処分といった方向性が明確に定まらないことに加え、人手が足りなく事業の迅速な推進が懸念される。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣自治体令和3年財産管理費当初予算額 南房総市 財産管理費 94,713千円 館山市 市有財産管理事務費 2,283千円 鋸南町 財産管理費 43,817千円										
特記事項	財産管理事業内容の精査を行い、一部を庁用一般事務費へ組み替えた。(庁用一般事務費へ組み替えたもの)・消耗品費のうち事務用品、クリーニング代、保険料、複写機使用料、テレビ受信料、有料道路通行料等										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	庁用一般事務費					事業開始年度		令和元年度		
						戦略	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市物品調達事務取扱規程			この事業の全体計画						
関係個別計画名						担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管財係		
実施の背景	日常的な業務に共用する物品の調達、複写機等事務機器の設置・管理及び、出張に係る有料道路通行料等の支払い等を行うもの。									
目的(何をどうしたいのか)	共用物品等の規格・品質を統一し効率的に購入し、複写機等事務機器の設置・管理及び、有料道路通行料等の支払いを一元化することによって、より経費を削減しながら円滑な業務推進に資すること。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全職員					対象者数(全住民に対する割合)			
							0人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)									
	第4次5か年計画の内容									
	事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
					消耗品購入(コピー用紙、文具、日用品等)					
関連事業(同一目的事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	13,801 千円	11,609 千円	12,949 千円	13,166 千円				
	内訳		需用費 6,916,000円 供用物品購入費外 役務費 679,000円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 6,201,000円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金	需用費 6,175,250円 供用物品購入費外 役務費 671,030円 市民総合賠償補償保険料外 使用料及び賃借料 4,757,575円 複写機使用料外 負担金、補助及び交付金 5,000円 電信電話ユーザー協会負担金	消耗品費 6,579,890円、印刷製本費 911,680円、クリーニング代 165,750円、公金総合保険料 63,778円、市民総合賠償補償保険料 453,933円、複写機使用料 4,284,928円、テレビ受信料 105,052円、有料道路通行料 378,740円、電信電話ユーザー協会負担金 5,000円					
	人件費	0.0 人	0.2 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	合計	0.0 人	0.2 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円
	総事業費	0 千円	14,912 千円	13,275 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		0 千円	14,912 千円	13,275 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	
財源合計		0 千円	14,912 千円	13,275 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	14,630 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		庁用一般事務費						事業開始年度		令和元年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		コピー用紙払出枚数		枚	/	/	6,486,000 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
		複写機使用枚数		枚	/	/	2,399,477 /	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>市が業務を遂行する上で必要な物品購入費や交通費、保険料を計上している費用であり、現行どおりが望ましいが、積極的な経費削減が推奨されるものでもあると認識している。</p> <p>現状の取り組みとして、コピー用紙の実需用に基づく分割入札の実施や、出張時の公用車相乗りを推奨し交通費の削減を行っている。</p> <p>しかしながら昨今の時勢上、削減努力により捻出した金額以上に物品価格が高騰しており、成果を上げるところか日々の切り盛りすら困難な状況となりつつある。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>近隣自治体関連費用令和3年当初予算額</p> <p>南房総市 庁舎管理費 118,331千円</p> <p>館山市 庁舎管理事業費 101,005千円</p> <p>鋸南町 財産管理費 43,817千円</p>											
特記事項	<p>旧共用物品管理事業及び財産管理事業の一部を精査し、新たに庁用一般事務費とした。(財産管理事業から組み替えたもの) ・消耗品費のうち事務用品、クリーニング代、保険料、複写機使用料、テレビ受信料、有料道路通行料等 ※旧共用物品管理事業は全てを、庁用一般事務費とした。</p>											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	契約事務費				事業開始年度		平成25年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名					5計No.				
					5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	地方自治法、民法、建設業法、財務規則、建設工事等契約事務取扱規程、物品調達事務取扱規程等			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		管財契約課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		契約係		
実施の背景	入札及び入札参加申請業務を電子化するため、共同利用のちば電子調達システムを導入している。現在は、千葉県含む県内市町村等(広域や水道企業団含む)が参加している。(57団体)								
目的 (何をどうしたいのか)	入札・契約事務の適正な執行を図る。また、入札参加申請及び入札を電子化することで、市の業務を合理化し業者の負担を軽減する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	令和4・5年度の入札参加当初申請件数。電子登録が大半を占める (電子登録4,976、紙登録29)					対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		ちば電子調達システム 使用料	ちば電子調達システム使 用料	ちば電子調達システム 使用料					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	2,520 千円	2,589 千円	2,261 千円	2,242 千円			
	内訳		ちば電子調達システム 使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム 利用負担金359,000円 消耗品費 25,955円	ちば電子調達システム 使用料 2,134,440円 ちば電子調達システム 利用負担金 396,000円 消耗品費 22,856円 備品費 35,596円	ちば電子調達システム 使用料 2,128,373円 ちば電子調達システム 利用負担金 107,000 円 消耗品費 25,304 円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	1.5 人 8,331 千円	1.5 人 8,331 千円	1.5 人 8,403 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人	千円	
合計	0.0 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人	8,403 千円	人	千円		
総事業費	0 千円	10,851 千円	10,920 千円	10,664 千円			千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	441 千円	445 千円	456 千円				
	一般財源	0 千円	10,410 千円	10,475 千円	10,208 千円				
	財源合計	0 千円	10,851 千円	10,920 千円	10,664 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		契約事務費							事業開始年度		平成25年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		電子入札執行件数	205	件	/	191 / 205	185 / 205	/	/			
			現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合					
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	193	件	/	130 / 150	165 / 193	/	/			
			現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合					
		電子申請件数(変更申請)	1,295	件	/	998 / 1,000	1,295 / 1,295	/	/			
		現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合						
	電子入札参加申請件数(当初参加申請)※隔年で実施	5,005	件	/	0 / 0	4,976 / 5,005	/	/				
		現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合						
	単位当たりコスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		電子入札執行件数	205	件	/	191 / 205	185 / 205	/	/			
			現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合					
		電子入札参加申請件数(随時参加申請)	193	件	/	130 / 150	165 / 193	/	/			
			現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合					
		電子申請件数(変更申請)	1,295	件	/	998 / 1,000	1,295 / 1,295	/	/			
	現況値の時点	令和4年4月1日		設定根拠	全案件に対する電子対応件数の割合							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	電子化に対応できない市内業者に対して、一部の物品購入及び委託業務に関して、従来の紙登録及び紙入札を存続している。今年度は、令和4・5年度当初申請の年であり、一部業者の申請を電子に切り替えることで来年度から6件紙入札から電子入札に切替わることとなった。将来的には全て電子化することを目的とする。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	当該システムは千葉県含む県内市町村等(一部広域や水道企業団含む 57団体)が参加して共同運営していることから、県内自治体統一での取扱いに近い。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 遊休施設活用推進事業		事業開始年度 平成29年度					
		戦略 該当 ○	市民提 案関連 ×				
上位施策事業名 6-4 効率的な自治体経営の推進 ファシリティマネジメントの推進	5計No. 60402		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等	この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市公共施設等総合管理計画、鴨川市公共施設等個別施設計画		担当課名 管財契約課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 公共施設マネジ メント室				
実施の背景	出生率の低下や晩婚化等による少子化の進展に伴い、学校施設等の再編による廃校が増加したことから、これらの施設を有効に活用していくことが、本市の重要な課題となっていた。						
目的 (何をどうしたいの か)	全市的なまちづくり及び地域活性化の視点から、学校跡地等遊休施設を有効に活用する方策を検討し、その実施を図る。						
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)	学校跡地等遊休施設					
		対象者数(全住民に対する割合) 0人 (0.0%)					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 国際航業(株)千葉支店 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)					
	第4次5か年 計画の内容	・学校跡地等遊休施設に関する基本方針等の見直し・見直し後の基本方針等に基づく各施設の活用方策の検討及び決定					
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画) 基本方針等に基づく各施設 の活用方策の検討及び決定	R4年度 (計画) 基本方針等に基づく各施設 の活用方策の検討及び決定	R3年度 (実績見込) ・学校跡地等遊休施設に 関する基本方針等の見 直し・見直し後の基本方 針等に基づく各施設の活 用方策の検討及び決定			
	R2年度 (実績) ○旧主基小学校の活 用に係る基礎資料の作 成 990千円 ○文部 科学省「みんなの廃校 プロジェクト」を通じたア イデア募集等 0千円 ※上記の活動指標 活 用方策等を定めた施設 数	R元年度 (実績)					
関連事業 (同一目的 事業等)							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円	3,000 千円	0 千円	990 千円	34,730 千円	
	内訳		遊休施設活用検討支 援業務委託料 3,000 千円	※職員による資料作成を 行ったため、支出はな かった。	旧主基小学校の活用 に係る資料等作成支援 業務委託料 990千円		
	人件費	担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費 欄に記載 0.0 人 千円 合計 0.0 人 千円	1.5 人 8,331 千円 報酬は事業費 欄に記載 1.5 人 千円	0.1 人 555 千円 報酬は事業費 欄に記載 0.1 人 千円	0.3 人 1,681 千円 報酬は事業費 欄に記載 0.3 人 千円	0.3 人 1,681 千円 報酬は事業費 欄に記載 0.3 人 千円	人 千円 人 千円
	総事業費	0 千円	11,331 千円	555 千円	2,671 千円	千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	900 千円	千円	
	一般財源	0 千円	11,331 千円	555 千円	1,771 千円	千円	
	財源合計	0 千円	11,331 千円	555 千円	2,671 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		遊休施設活用推進事業							事業開始年度			
									平成29年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		活用方策を決定した施設数(累計)	6	施設	/ 16	/ 13	7 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		計画期間内にすべての遊休施設の活用方策を決定する。				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	/ 総事業費		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		活用方策を決定した施設数(累計)	6	施設	/ 16	/ 13	7 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		計画期間内にすべての遊休施設の活用方策を決定する。				
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>学校跡地等遊休施設の活用については、平成24年度に「学校跡地等遊休施設の活用に関する基本方針」を策定、平成27年度に「学校跡地等遊休施設の活用の方向性」を取り纏め、これらに基づき、その推進を図ってきた。しかし、活用方策が未決定の施設に関しては、基本方針を定めてから10年が経過していることもあり、施設の老朽化を含め周辺環境が大きく変化していることから、今後は基本方針及びその活用の方向性について、全面的に見直しを行う必要がある。また、遊休施設の活用を図る上では耐震性能の有無が大きく影響するが、耐震性能が不足している又は耐震診断を行っていない施設が多く、民間への譲渡又は貸付を検討する際の妨げとなっている。</p>										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」において活用用途を募集している県内の廃校施設(令和3年6月1日現在:14件) 香取市 5件、南房総市 1件、鴨川市 2件、いすみ市 1件、山武市 2件 長南町 2件、東庄町 1件</p>											
特記事項	<p>・取組は平成24年度から開始していたが、平成29年度から予算事業化された。・学校跡地等の遊休施設数は、取組当初は18施設であったが、現在は、活用方策等を定めた施設を含めて22施設となっている。・本事業については、令和元年度の組織改編により、財政課からまちづくり推進課に所管が移された。・小湊小・中学校跡地等活用事業については、(仮称)小湊さとうみ学校整備事業として、別紙にて事業シートを作成している。 ※活用方策等を定めた施設 旧小湊小学校、旧太海小学校、旧大山小学校、旧太海幼稚園、旧吉尾保育園 旧曾呂保育園、旧太海保育園</p>											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 遊休施設活用推進事業		事業開始年度 平成29年度				
		戦略 該当 ○	市民提 案関連 ○			
上位施策事業名 3-3 商工業の振興 企業立地と雇用の拡大の促進	5計No. 30305		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等 鴨川市企業立地及び雇用の促進に関する条例	この事業の 全体計画					
関係個別計画名	担当課名 商工観光課					
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名 商工振興係					
実施の背景 学校などの公共施設の統廃合により生じた遊休施設の有効活用を図る必要があるため						
目的 (何をどうしたいの か)	廃校となった小中学校などの遊休施設について、企業誘致などにより利活用を図るもの					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	学校跡地等遊休施設		対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施			
		1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場 合	間接補助の場 合		
	第4次5か年 計画の内容	企業誘致の促進				
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
		・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制 度等の情報発信	・遊休施設の情報収集 ・進出企業への奨励制 度等の情報発信			
関連事業 (同一目的 事業等)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 0 千円	R3年度 (決算見込) 0 千円	R2年度 (決算) 千円	R元年度 (決算) 千円
	内訳					
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円
		臨時職員等 報酬は事業費 欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 千円	0.0 人 千円	人 千円
総事業費	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円
	財源合計	0 千円	555 千円	555 千円	千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		遊休施設活用推進事業						事業開始年度		平成29年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		立地企業及び事業所の増加・拡 充件数(奨励措置対象企業指定 件数)	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
		企業立地奨励金の交付件数	3	件	/ 2	/ 1	0 / 0	/	/		
		雇用促進奨励金の交付件数	0	件	/ 1	/ 1	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。				
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		企業立地の支援策を広く周知し、産業集積を図る。					
単位当たり コスト	総事業費	/	立地企業等の 増加・拡充件 数	千円				-			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		雇用者数(雇用促進奨励金の対 象とする増加雇用者数)	0	名	/ 10	/ 10	0 / 0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		雇用の促進を量的に表す指標とする。				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		雇用の促進を量的に表す指標とする。				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方創生に関する国・県等の動向を踏まえ、企業誘致施策を効果的に推進するとともに、他部門が所管する産業振興関連諸制度との連携の強化を図る必要がある。このため、地域の経済・産業構造の分析や立地企業との情報交換、企業立地促進審議会等を通じ、立地可能性が高く、既存の産業構造に好影響を与える企業等の立地を戦略的に進めるとともに、効果的な誘致活動の実施体制・方法などを検討する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	企画政策総務事務費				事業開始年度		平成16年度										
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×									
上位施策事業名					5計No.												
					5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等	半島振興法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法		この事業の 全体計画														
関係個別計画名					担当課名		企画政策課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係										
実施の背景	半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。【鴨川ふるさと会交付金】本市の出身者等で組織され、本市のPRやふるさとのまちづくり・活性化などに関する意見・提言を行う鴨川ふるさと会を支援する。																
目的 (何をどうしたいのか)	半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の持続的発展を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。【鴨川ふるさと会交付金】鴨川ふるさと会の継続的・安定的な運営及び同会における事業の円滑な実施に資するため、交付金を交付する。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民、鴨川ふるさと会				対象者数(全住民に対する割合)											
						31439 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合													
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度	(計画)	R4年度	(計画)	R3年度	(実績見込)	R2年度	(実績)	R元年度	(実績)							
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	R5年度		(予算要求)	R4年度		(当初予算)	R3年度		(決算見込)	R2年度		(決算)	R元年度		(決算)		
	事業費合計		千円	192		千円	0		千円			千円			千円		
	内訳		旅費9千円 消耗品費9千円 駐車料16千円 研修負担金10千円 地方自治研究機構負担金18千円 全国半島振興市町村協議会負担金20千円 全国過疎地域連盟負担金50千円 東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金10千円 成田空港活用協議会負担金50千円														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円	人		千円	人		千円
		臨時職員等	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		報酬は事業費 欄に記載	人		千円	人		千円
合計		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		千円	人		千円
総事業費		0		千円	192		千円	0		千円			千円			千円	
財源 内訳	国県支出金																
	地方債																
	その他特財																
	一般財源		0		千円	192		千円	0		千円	3,800		千円			千円
	財源合計		0		千円	192		千円	0		千円	3,800		千円			千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		企画政策総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		負担金支出団体	5	団体	/	/	5	-	-	/	/	
			現況値の時点	令和4年度予算ベース		設定根拠						
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点	設定根拠								
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点	設定根拠									
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
			現況値の時点	設定根拠								
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点	設定根拠								
		現況値の時点	/	/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点	設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	地方創生に関する事務など事業費を伴わない業務を含む。全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。全国過疎地域連盟は、全国885の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。その他各種協議会に関する業務を含む。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。 ・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割 ※令和4年度より政策推進総務事務費及び経営企画総務事務費の一部を統合し企画政策総務事務費とした。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		政策推進総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	【鴨川ふるさと会交付金】令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと会の多くの事業が実施されず、令和2年度からの繰越金もあることから補助金の予算措置は行わなかった。今後の補助金の交付については、団体の決算の状況等を見極め、適正な額を支出する必要がある。また、総会・理事会及びセミナーの開催、会報の発行など、事務局の負担が年々大きくなってきていることから、会員による自主的活動を促す必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		・人件費には、当課のいずれの事業シートにも含まれない業務に従事した人件費を含む。 ・令和元年度「政策推進総務事務費」は、平成30年度「企画総務事務費(旧企画政策課)」から予算事業を変更 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	総合計画事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-2 多様な主体の連携による協働のまちづくりの推進				5計No.		60211		
	総合計画の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市基本構想に関する条例			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		企画政策課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係		
実施の背景	総合計画は、市の最も基本的かつ最上位の計画であり、本市のまちづくりの中長期的な指針として、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されている。この計画に定める将来都市像を達成するため、適切な管理のもと事業を実施していく必要がある。								
目的 (何をどうしたいのか)	基本構想の後半5年間に当たる第4次5か年計画及び総合戦略を令和2年度に策定した。現在の計画に位置付ける施策・事業について、PDCAサイクルによる考え方にに基づき進行管理を行う。また、施策ごとに評価指標を設け、外部委員の検証を受けることで客観性や公平性を確保する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合			
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	現基本構想に基づき、総合的かつ計画的な行政運営及びまちづくりを進めるための指針として基本計画を策定する。また、施策・事業など計画の進行管理を行い、必要に応じて見直しを図っていく。また、現構想の終了後は、そのあり方の検討を行い、方向性を決定するとともに、これに沿った指針等を策定していく。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・総合計画の進行管理 総合計画審議会開催 81 千円 ・総合計画・次期 総合計画のあり方の検討 及び方針決定	・総合計画の進行管理 総合計画審議会開催 81千円	・第3次5か年計画の効 果検証 ・総合計画の進 行管理 ・総合計画審議 会開催 81千円	令和3年度を初年度とする第4次 5か年計画の策定に当たり、協働の まちづくりの理念の下、住民協議会 「かもがわ市民会議」を開催し、市 民提案事業を盛り込んだ計画をと した。また、総合計画審議会を開 催し、第4次5か年計画の審議を行 うとともに、総合戦略の効果の検証 を行った。総合計画審議会の開催 住民協議会の実施、第4次5か年 計画印刷製本					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	50 千円	34 千円	7,538 千円	1,725 千円			
	内訳		総合計画審議会委員 報酬40千円 旅費4千 円 会議費6千円	総合計画審議会委員報 酬30千円 旅費4千円	総合計画審議会委員 報酬 160,000円 旅費 12,500円 需要費 767,080円 役務費 2,500円 総合計画策 定業務委託料 6,596,260円				
	人 件 費	担当正職員	0 千円	0 千円	0.5 人 2,777 千円	1.5 人 8,403 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載			
		合計	0.0 人	0.0 人	0.5 人	1.5 人 8,403 千円			
総事業費	0 千円	50 千円	2,811 千円	15,941 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	50 千円	2,811 千円	15,941 千円				
	財源合計	0 千円	50 千円	2,811 千円	15,941 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		総合計画事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		総合計画審議会の開催回数	0	0	/ 0	/ 0	1 / 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		住民協議会開催回数	0	0	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			総合計画における評価指標の 達成度	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
現況値の時点			0		設定根拠		第3次5か年計画の評価指標の中間実績					
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	総合計画及び総合戦略の進行管理は、特に市民提案事業の部分について、策定に携わった市民会議参加者をはじめ、市民にわかりやすい手法を検討し、PDCAサイクルを循環させていく。 また、現基本構想終了後は、そのあり方を検討し、方向性を決定し指針等を策定していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和3年度総合計画関連審議会開催回数 鴨川市1回、館山市1回、南房総市1回、鋸南町1回											
特記事項	総合戦略の効果の検証については、平成30年度までは鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施していたが、令和元年度から総合計画審議会が担任する事務とした。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)		事業開始年度 平成16年度				
6-4 効率的な自治体経営の推進 広域行政の推進		戦略 該当 ×	市民提案 関連 ×			
5計No. 60418		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
安房郡市広域市町村圏事務組合同規約		この事業の 全体計画				
関係個別計画名		担当課名 企画政策課	企画係			
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名	企画係			
実施の背景 安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日、2市8町1村により、一部事務組合として設立された。以後、粗大ごみ処理施設や火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。						
目的 (何をどうしたいのか) 構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。				
	対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合				
	第4次5か年計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合の運営に係る議会・総務費を負担する。				
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)	R4年度 (計画) ・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)	R3年度 (実績見込) ・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)		
R2年度 (実績) 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会費・総務費)の支出 22,915千円 負担割合 均等割10/100、人口割90/100						
R元年度 (実績)	保健衛生総務費(健康推進課)3,906千円、火葬場運営費(環境課)67,735千円、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)764千円、常備消防費(消防防災課)677,263千円 ※事業費は令和3年度決算額					
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 24,212 千円	R3年度 (決算見込) 20,778 千円	R2年度 (決算) 22,951 千円	R元年度 (決算) 18,855 千円
	内訳	負担金(議会費・総務費)24,212千円		負担金(議会費・総務費)20,778千円		負担金(議会費・総務費)22,915千円
	人件費	担当正職員 0 人 千円	0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載 人 千円	報酬は事業費欄に記載 人 千円	報酬は事業費欄に記載 人 千円	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.1 人 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費	0 千円	24,212 千円	21,333 千円	23,511 千円	千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	24,212 千円	21,333 千円	23,511 千円	千円
	財源合計	0 千円	24,212 千円	21,333 千円	23,511 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費						事業開始年度		平成16年度		
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(議会費・総務費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		共同研修参加者		170	人	/	190	/	180	232 / 170	/	/
		現況値の時点		令和2年度実績			設定根拠		0			
						/		/		/	/	/
		現況値の時点					設定根拠					
						/		/		/	/	/
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たりコスト			/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
						/		/		/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
						/		/		/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年4月から安房地域水道事業統合協議会に関する事務を安房郡市広域市町村圏事務組合が行っており、令和7年の統合を目指している。粗大ごみ処理施設については、施設廃止の方向で検討している。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(議会費・総務費)の令和3年度負担額 館山市28,565千円、鴨川市20,778千円、南房総市23,154千円、鋸南町6,194千円 千葉県内における広域市町村圏事務組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、長生郡市広域市町村圏事務組合 山武郡市広域行政組合、東総地区広域市町村圏事務組合 香取広域市町村圏事務組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致				事業開始年度	平成19年度					
	マリーンズ交流推進事業				戦略 該当	○	市民提案 関連	×			
上位施策事業名	3-5 医療・福祉産業の振興				5計No.		30418				
	千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等					この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		スポーツ振興課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		マリーンズ交流推進係				
実施の背景	国内にプロ野球球団は、12球団しか存在していない中、その中の1球団が本市でキャンプを行うことは、全国への情報発信や、地域活性化等、大きな効果を得る事ができる。また、スポーツ観光交流都市を目指す本市にとって、このキャンプ誘致は、他のスポーツ合宿・キャンプ等を誘致するうえでも、重要であると判断した。										
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県民球団のプロ野球「千葉ロッテマリーンズ」のキャンプ誘致・地域をあげての応援により、郷土愛及び地域の一体感の醸成並びにスポーツ、文化、経済等の振興を図り、地域の活性化に繋げることができる。市外からのキャンプ・合宿誘致をすることにより、宿泊者の増加、消費の増加など経済効果が見込めること。市民のスポーツ振興・スポーツレベル向上にも影響力が大きい。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民 全国のスポーツファン、スポーツ競技者など (令和3年秋季鴨川キャンプ 来場者0人)				対象者数(全住民に対する割合)		人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金 直接補助の場合		千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会		間接補助の場合					
第4次5か年 計画の内容	・千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致 ・球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成 ・ZOZOマリンスタジアムでの鴨川PR活動										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	後援会活動補助金						
	・普通旅費251千円 ・消耗品他550千円 ・歓迎ゲート設置撤去委託料91千円 ・キャンプ用仮施設等借上料2,547千円 ・プロ野球招致事業補助金3,820千円	・普通旅費251千円 ・消耗品他550千円 ・歓迎ゲート設置撤去委託料91千円 ・キャンプ用仮施設等借上料2,547千円 ・プロ野球招致事業補助金3,820千円	・普通旅費251千円 ・消耗品他550千円 ・歓迎ゲート設置撤去委託料91千円 ・キャンプ用仮施設等借上料2,547千円 ・プロ野球招致事業補助金3,820千円								
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)		
	事業費合計		7,519 千円		1,201 千円		616 千円		7,242 千円		
	内訳		・会計年度任用職員報酬等250千円 ・普通旅費171千円 ・消耗品他482千円 ・歓迎ゲート設置撤去委託料91千円 ・キャンプ用仮施設等借上料3,025千円 ・プロ野球招致事業補助金3,500千円		プロ野球招致事業補助金1,200千円 消耗品費 1千円		プロ野球招致事業補助金 600千円 消耗品 16千円				
	人件費		0 千円		10,553 千円		10,476 千円				
	合計		14,184 千円		11,754 千円		11,092 千円				
財源 内訳	0 千円		14,184 千円		11,754 千円		11,092 千円				
	国県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		14,184 千円		11,754 千円		11,092 千円				
財源合計		14,184 千円		11,754 千円		11,092 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致						事業開始年度		平成19年度	
マリーンズ交流推進事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		交付件数	1	件	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		事業実施に伴う交付件数を示す指標			
		キャンプ来場者数	21,852	人	/ 24,000	/ 23,000	0 / 22,000	0 / 26,000	21,852 / 26,000		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠		情報発信及び受入体制強化により来場者数の増加を図る			
		後援会員数	397	人	/ 440	/ 420	137 / 400	158 / 360	397 / 360		
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠		受入体制及び会員特典の強化により会員数の増加を図る				
	現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	来場者数	千円				-		
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
マリーンズキャンプ誘致による経済効果			268,602	千円	/ 290,000	/ 280,000	0 / 270,000	0 / 360,000	268,602 / 350,000		
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		情報発信及び受入体制強化により経済効果の増加を図る				
現況値の時点					設定根拠						
現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	マリーンズキャンプを継続的に誘致することにより、一層の来場者の増加を目指し、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえながら、宿泊関係者や既存の観光施設とのタイアップを図り、キャンプに合わせた魅力あるイベントの実施やおもてなしに取り組んでいく。2020東京オリンピック・パラリンピックのレガシー効果を活かしながら、充実した当施設を活用したプロスポーツのみならず実業団、高校、大学など中長期の合宿誘致につなげていきたい。また、鴨川市民のスポーツ愛好者を増加させることにより、健康増進につなげ、また国内トップレベルのアスリートを身近に感じることで、子ども達に夢と希望を持たせられるような環境を整えていきたい。市として、スポーツ観光交流都市を目指す中で「支えるスポーツ」の醸成は必須であり、ロッテキャンプの運営サポートを通じてボランティアスタッフを経験することは、意識・関心の向上につながるため、支えるスポーツに理解ある人材を増やし、「やるスポーツ」、「観るスポーツ」への波及、ひいては「スポーツによる、まちづくり」へとつなげていきたい。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	◆千葉ロッテマリーンズ春季石垣島キャンプ ・石垣市補助金 950千円[H28年協賛金1,300千円] ・春季キャンプ出張旅費 1,310千円(H28年) ・キャンプ用仮施設設りーす料 2,286千円(H28年) ・消耗品(防水帆布シート等) 994千円(H28年) ◎参考:平成30年度石垣市における事業費14,817千円(内訳:委託料6,380千円、賃借料584千円、工事費7,852千円) <経済効果額>・・474,000千円(H26年) <来場者数>・・21,800人(H28年)、27,290人(H29年)、17,750人(H30年) ※警備誘導委託料・・4,269千円(H30年)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ふるさと納税推進事業				事業開始年度		平成20年度							
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進				5計No.		60406							
	ふるさと納税の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	鴨川市ふるさぽ一と基金条例、鴨川市ふるさぽ一と寄附金取扱要綱			この事業の 全体計画	平成21年2月に「鴨川市ふるさぽ一と基金条例」を制定 平成24年5月に「鴨川市ふるさぽ一と寄附金取扱要綱」を制定									
関係個別計画名					担当課名		企画政策課							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係							
実施の背景	ふるさと納税は、平成20年4月30日に公布・施行された「地方税法等の一部を改正する法律」により制度化された。本市においても、厳しい財政状況の中、各種地域振興施策を実施していくうえで自主財源の確保を図っていく必要があったことから、同年度に受入体制を整備した。													
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと納税を推進し、寄附金の増収による自主財源の確保を図る。併せて、地域の特産品などを謝礼品とすることにより、本市のPRと地域経済の活性化を図る。寄附金を活かし、市民福祉の向上に資する事業を実施する。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ふるさと納税寄附者					対象者数(全住民に対する割合)							
							人	(0.0 %)						
	実施方法	1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)		鴨川観光プラットフォーム(株)										
		3指定管理(指定管理者)												
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
		2貸付(貸付先)												
	第4次5か年 計画の内容	ふるさと納税の推進 ・ポータルサイト等による周知 ・寄附者の利便性向上 ・返礼品の充実												
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)								
		・ふるさと納税推進業務の民間委託 31,500千円 ・ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 34,813千円 ・返礼品の充実 返礼品費 157,500千円 ・ポータルサイト等による周知、啓発 その他事務費75千円	・ふるさと納税推進業務の民間委託 31,500千円 ・ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 34,813千円 ・返礼品の充実 返礼品費 157,500千円 ・ポータルサイト等による周知、啓発 その他事務費75千円	・ふるさと納税推進業務の民間委託 25,200千円 ・ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付及びクレジットカード決済等の多様な決済サービスによる収納 27,289千円 ・返礼品の充実 返礼品費 126,000千円 ・ポータルサイト等による周知、啓発 その他事務費81千円	○事務事業の民間委託 25,963千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○寄附者に対する謝礼品の贈呈 131,144千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額 ○ポータルサイトからの寄附受付 20,174千円 ポータルサイトからの寄附受付件数 ○クレジットカード等の多様な決済による収納 6,979千円 クレジットカード決済による収納件数 ○その他事業の推進に要した経費 57千円 ふるさと納税による寄附金の受入金額									
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)					
	事業費合計		223,888 千円		216,008 千円		184,317 千円		161,989 千円					
	内訳		ふるさと納税に対する返礼品157,500千円 旅費15千円 消耗品費(偽造防止用紙)57千円 郵便振替手数料5千円 クレジット収納等手数料34,808千円 ふるさと納税推進事業委託料31,500千円 駐車料3千円		ふるさと納税に対する返礼品151,054千円 消耗品費(偽造防止用紙)56千円 郵便振替手数料3千円 クレジット収納等手数料33,988千円 ふるさと納税推進事業委託料30,907千円		ふるさと納税に対する謝礼品110,418千円、謝礼品送料20,726千円 消耗品費(偽造防止用紙外) 57千円 郵便振替手数料 3千円、クレジットカード等各種決済手数料 6,976千円 ポータルサイト利用料 19,790千円、ポータルサイトその他手数料 384千円 ふるさと納税推進事業委託料 25,963千円							
	担当正職員	人	0	千円	0.9	人	4,999	千円	0.9	人	5,042	千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	千円	人	千円
合計	0.0	人		0.9	人			0.9	人	5,042	千円	人	千円	
総事業費	0 千円		228,887 千円		221,007 千円		189,359 千円		千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		228,887 千円		221,007 千円		189,359 千円		千円			
	財源合計		0 千円		228,887 千円		221,007 千円		189,359 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ふるさと納税推進事業							事業開始年度		平成20年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		返礼品の登録件数(年度末時点)	332	件	/ 令和元年度から増加	/ 令和元年度から増加	205 / 令和元年度から増加	/	/			
		現況値の時点	令和元年度末		設定根拠		令和元年度実績を上回る件数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ふるさと納税による寄附金の受入金額	370,529	千円	/ 400,000	/ 400,000	441,531 / 400,000	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度実績を上回る額					
		ふるさぽーと基金充当事業数	54	事業	/ 0	/ 0	54 / 54	/	/			
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠		0						
現況値の時点			/	/	/	/	/					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度においては、ふるさと納税に係る一連の業務を鴨川観光プラットフォーム株式会社に委託して、事務の効率化を図るとともに、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進めた。また、令和3年6月、7月に国の補助金を活用した返礼品の数量増量キャンペーンが好調であったことや、ハマグリ、イセエビ、メロン、おかきなどの従来から人気の返礼品の安定した申し込みがあったこと、令和3年度に新たに追加したカニ加工品の返礼品が人気となったことによる相当数の申し込みがあった。これらの取組により、令和3年度の寄附金の受入金額は441,531,300円となり、前年比19%の増となった。今後も、ふるさと納税ポータルサイトの新規導入や謝礼品提供に係る新規事業者向けの説明会及び既存事業者との情報交換会を開催するなど、これまで実施してきた取組を更に強化していき、ふるさと納税の推進を図る必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣2市1町におけるふるさと納税受入額等の状況(R3) ①館山市 10,569件 327,331千円 ②南房総市 17,216件 388,218千円 ③鋸南町 741件 16,116千円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業				事業開始年度		平成25年度		
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進 過疎地域における活性化施策の総合的な推進				5計No.		60104		
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等					この事業の 全体計画		(平成25年度) 清澄・四方木地区活性化基本構想 を策定(平成26年度) 清澄・四方木地区活性化基 本計画を策定 鴨川市過疎地域自立促進計画(平 成28年~令和2年)		
関係個別計画名					担当課名		市民生活課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		協働推進係		
実施の背景	人口減少や高齢化の進行により、存続が危ぶまれている地域の現状を踏まえ、特に過疎化が著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、平成25・26年度において活性化方策の指針となる基本構想・基本計画を取りまとめ、この計画に基づき、各種事業の推進を図り、地域コミュニティの維持・強化を図ることとした。なお、地域住民、外部有識者及び行政で構成する清澄・四方木地区活性化協議会が中心となり、地域活性化を推進している。								
目的 (何をどうしたいのか)	意欲ある都市圏住民を地域おこし協力隊として誘致・委嘱し、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、清澄・四方木両地区との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、交流人口の増加、移住定住の促進を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	清澄・四方木地区住民				対象者数(全住民に対する割合)			
						116 人 (0.4 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	清澄・四方木地区活性化協議会						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)				
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進・地域おこし協力隊の委嘱・空家・空地活用の仕組づくり・獣害対策・地区の魅力の掘り起こし、広報・新たな産業の育成 外 自治組織等が行う活性化に向けた取り組みを支援する施策の推進								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
		清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進・地域おこし協力隊の委嘱 1名(報償200千円)・地域おこし協力隊の活動支援(活性化協議会への委託料 167千円)・地域おこし協力隊の起業支援 2,000千円 自治組織等が行う活性化に向けた取り組みを支援する施策の推進	清澄・四方木地区における活性化施策の総合的な推進・地域おこし協力隊の委嘱 2名(報償金4,800千円)・地域おこし協力隊活動支援(活性化協議会へ委託料 4,000千円)・地域おこし協力隊の起業支援 2,000千円 自治組織等が行う活性化に向けた取り組みを支援する施策の検討 傷害保険料ほか 20千円	・地域おこし協力隊員の活動支援/3,933千円/地域おこし協力隊委嘱人数・地域おこし協力隊員による清澄・四方木地区の活性化に向けた取組み/4,800千円/地域おこし協力隊活動延べ日数・清澄・四方木地区活性化協議会の運営支援/0千円/清澄・四方木地区活性化協議会開催回数					
関連事業 (同一目的 事業等)	清澄・四方木地区活性化事業(平成25・26年度・企画政策課)基本構想・基本計画の策定、地域おこし協力隊委嘱(平成30年度から商工観光課、令和元年度からスポーツ振興課、まちづくり推進課)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	2,400 千円	8,356 千円	8,733 千円	7,699 千円			
	内訳		地域おこし協力隊報償金 233,000円 (233,000円/月×1か月×1名) 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 167,000円 (年額2,000千円×1人×1/12月=166,666円) 地域おこし協力隊起業支援事業補助金 2,000,000円 (1,000千円/人×2人)	地域おこし協力隊報償金 4,600,000円 ※内訳 (200,000円/月×12か月×1名=2,400,000円)+ (200,000円/月×11か月×1名=2,200,000円) 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 3,756,163円	地域おこし協力隊報償金 4,800,000円 ※内訳 200,000円/月×12か月×2名=4,800,000円 地域おこし協力隊支援委託料(協力隊活動費) 3,932,913円 (内訳 住居費:1,200,000円、消耗品費:513,105円、修繕費:238,587円、備品代:793,949円外)				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.8 人 4,443 千円	1.0 人 5,602 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	0 千円	人 千円		
		合計	0.0 人	0.3 人	0.8 人	1.0 人 5,602 千円	人 千円		
総事業費	0 千円	4,066 千円	12,799 千円	14,335 千円	千円				
財源	内訳								
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	4,066 千円	12,799 千円	14,335 千円	千円			
	財源合計	0 千円	4,066 千円	12,799 千円	14,335 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		清澄・四方木地区活性化協議会 会議の開催回数	12	回	/ 12	/ 1	12 / 12	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	協議会会議の定期開催により施策推進を図る			
		地域おこし協力隊委嘱人数	2	人	/ 0	/ 1	2 / 2	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	協力隊委嘱により活性化活動を推進する			
		地域おこし協力隊活動延べ日数	397	日	/ 0	/ 20	523 / 420	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	活性化協議会により協力隊活動を支援する				
現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	総事業費	/	地域おこし協力 隊委嘱人数	千円			6,400				
事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	清澄地区人口	48	人	/ 48	/ 48	47 / 48	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	施策の推進により地区人口増を目指す				
	四方木地人口	77	人	/ 77	/ 77	69 / 77	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	施策の推進により地区人口増を目指す				
地域おこし協力隊任期後に市内 定住に至った人数	0	人	/ 2	/ 2	1 / 2	/	/				
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	協力隊の市内への定住定着を図る					
自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
今後の事業の 方向性、課題 等	これまで、清澄・四方木地区活性化協議会を中心に、両地区及び地域おこし協力隊との連携のもと、基本計画に基づく取組みを総合的に推進し、鴨川市過疎地域自立促進計画に位置付けられた施策の着実な執行を図り、一層の交流人口の増加、移住・定住を促進する目的とする施策を実施してきた。また、地域おこし協力隊については、地域ニーズに対応した弾力的な取組みが展開されているほか、地域のマンパワー不足を補う貴重な人材であるとともに、地区案内リーフレット、SNS、ホームページによる情報発信、体験プログラムや地域資源を活用した特産品等の開発など、隊員のスキル、ネットワークを活用した活動が展開されてきた。当初隊員の任期は令和2年度をもって終了予定だったが、令和2年度コロナ下で活動がままならなかったため、1年間延長された。今後、現隊員の任期終了後の本市への定着に向けた起業や就労等の支援をする必要がある。令和4年度以降については、これまでの移住・定住に向けた取組みが両地区の過疎化を食い止めるまでに至っていない中、異なる手法での取組みを検討している。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県内の地域おこし協力隊員の配置状況(令和3年度特別交付税ベース) 銚子市:3名 館山市:6名 勝浦市:5名 富津市:3名 南房総市:6名 香取市:3名 いすみ市:12名 多古町:3名 長南町:1名 大多喜町:11名 御宿町:3名 鋸南町:5名										
特記事項	地域おこし協力隊1期生2名を平成28年2月に委嘱。(平成30年2月、平成31年2月で任期終了。) 2期生2名を平成30年11月に委嘱。(令和元年10月、令和2年3月で任期終了) 3期生2名は、令和2年2月、令和2年4月に委嘱。 4期生1名は、令和3年5月に委嘱。 なお、地域おこし協力隊員の募集等に関する経費、隊員の活動等に要する経費については、特別交付税による地方財政措置が講じられている。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	経営企画総務事務費				事業開始年度		平成30年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名					5計No.			
					5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等	半島振興法、過疎法			この事業の 全体計画				
関係個別計画名					担当課名		企画政策課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		企画係	
実施の背景	半島振興対策について、全国半島振興市町村協議会の構成員として活動している。過疎対策について、全国過疎地域自立促進連盟の構成員として活動している。							
目的 (何をどうしたいのか)	半島地域の市町村相互間の緊密な連携提携により、現地の実態に即した、より実効ある諸対策の確立により、半島地域の振興を推進し、もって地域の発展を図る。会員相互間の緊密な連絡提携により、過疎対策事業の充実強化を図り、過疎地域の自立を促進し、もって過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)		
						31439人 (100.0%)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
					①【政策参与】委嘱状の交付、報酬及び費用弁償の支払、活動報告書の管理、政策参与報酬 月額200,000円(一部100,000円)、委嘱者2人(任期R2.4.1~R3.3.12) ②【政策アドバイザー】委嘱者なし ③全国半島振興市町村協議会負担金の支払、政府・国会等に対する陳情・要望等半島振興法による事業の促進に関する事業、会員市町村間の連絡及び情報交換、半島地域の振興に関する調査研究及び情報の収集・交換、研修会・講演会・講習会等の開催、その他協議会の目的を達成するために必要な事業 ④全国過疎地域自立促進連盟負担金の支払			
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	千円	163 千円	3,777 千円	2,578 千円		
	内訳			全国半島振興市町村協議会負担金20千円 全国過疎地域連盟負担金144千円	・政策参与報酬 3,342,794円 ・費用弁償 348,060円(政策参与) ・消耗品費 10,790円 ・全国半島振興市町村協議会負担金 20,000円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 54,785円			
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	1.8 人 9,997 千円	1.0 人 5,602 千円	人	千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人	千円	人 千円
合計	0.0 人	0.0 人	1.8 人	1.0 人 5,602 千円	人	千円	人 千円	
総事業費	0 千円	0 千円	10,160 千円	9,379 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	0 千円	10,160 千円	9,379 千円	千円		
	財源合計	0 千円	0 千円	10,160 千円	9,379 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		経営企画総務事務費							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
現況値の時点						設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	公民館の統廃合や過疎地域持続的発展特別措置法、地方創生に関する事務など、事業費の伴わない業務を含んでいる。全国半島振興市町村協議会は、半島振興対策実施地域の市町村、会の趣旨に賛同する市町村により構成されている協議会であり、構成員の立場を継続する。全国過疎地域連盟は、全国820の過疎市町村と過疎市町村が所在する47の都道府県により構成されている団体であり、構成員の立場を継続する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	移住定住支援事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
上位施策事業名	6-1 地域コミュニティの維持・強化の促進				5計No.		60106			
	移住定住の促進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市移住就業支援金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		企画政策課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		住み続けたいまち づくり係			
実施の背景	都市農村交流事業の進展による本市への移住ニーズの高まりを受け、田舎暮らしや農の生活を求める都市住民の受入体制の構築を図るため、平成16年4月に市と市内関係団体等からなる「鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会」を設立し、移住促進に向けたPR活動、移住相談等を実施する中で、更なる事業拡大に向け、ふるさと回帰支援センターの機能を強化することとなった。									
目的 (何をどうしたいのか)	ふるさと回帰支援センターの機能を強化し、本市への移住及び定住の促進並びに中小企業等における人手不足の解消を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	本市への移住定住希望者、田舎暮らしに関心のある者、空き家利活用の意向がある所有者等					対象者数(全住民に対する割合)			
							人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	移住就業支援金申請者			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	移住に向けた情報発信や移住相談・支援体制の充実を図るとともに、移住のための環境整備や地域との交流を促進する。併せて、UIJターンの支援や地域おこし協力隊の活用を推進する。									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	○下記事業に関する鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への委託費等6,415千円・移住相談窓口の設置 通年・空き家バンクの運用 通年・鴨川暮らしセミナーの実施(20回)・移住体験イベント等の実施(5回)・首都圏イベント等への出展 ○移住就業支援金の交付15,000千円 ○その他64千円	○下記事業に関する鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への委託費等5,915千円・移住相談窓口の設置 通年・空き家バンクの運用 通年・鴨川暮らしセミナーの実施(20回)・移住体験イベント等の実施(3回)・首都圏イベント等への出展 ○地域おこし協力隊の活用及び定住支援2,934千円 ○移住就業支援金の交付15,000千円 ○その他64千円	○下記事業に関する鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会への委託費等5,415千円・移住相談窓口の設置(通年)・空き家バンクの運用(通年)・鴨川暮らしセミナー(オンライン開催含む)の実施(13回)・他団体との共催イベント(オンライン)の実施(2回)・首都圏イベント等への出展(1回)○地域おこし協力隊の活用及び定住支援3,724千円○移住就業支援金の交付2,200千円○その他移住施策の推進に要した経費55千円	○鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向け市内体験イベントの開催、オンラインによる相談イベントへの参加 外 5,700千円 相談件数、イベント参加者数、移住者数(二地域居住者数含む) ○地域おこし協力隊の活用 3,915千円 地域おこし協力隊の委嘱者数 ○その他移住施策の推進に要した経費 50千円						
関連事業 (同一目的)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	23,677 千円	11,394 千円	9,665 千円	10,636 千円				
	内訳		地域おこし協力隊報償費1,864千円、地域おこし協力隊支援委託料1,334千円、移住交流促進業務委託料5,415千円、NPOふるさと回帰支援センター負担50千円、研修会出張旅費及び駐車料14千円、移住就業支援金交付15,000千円	地域おこし協力隊報償費2,400千円、地域おこし協力隊支援委託料1,324千円、移住交流促進業務委託料5,415千円、NPOふるさと回帰支援センター負担50千円、研修会出張旅費5千円、移住就業支援金交付2,200千円	地域おこし協力隊報償費 2,400千円、地域おこし協力隊支援委託料1,515千円 移住交流促進業務委託料 5,700千円 NPOふるさと回帰支援センター負担金 50千円					
	人件費	担当正職員	人 0 千円	1.1 人 6,109 千円	1.6 人 8,886 千円	1.3 人 7,283 千円	人 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人 千円			
合計	0.0 人	1.1 人	1.6 人	1.3 人	7,283 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	29,786 千円	20,280 千円	16,948 千円	千円					
財源	内訳	千円	11,250 千円	1,650 千円	千円					
	国県支出金		UIJターンによる起業・就業者創出事業補助金	UIJターンによる起業・就業者創出事業補助金						
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	18,536 千円	18,630 千円	16,948 千円	千円				
	財源合計	0 千円	29,786 千円	20,280 千円	16,948 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		移住定住支援事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川市ふるさと回帰支援センター主催のセミナー及び移住イベント等の実施回数	15	回	/ 25	/ 23	15 / 21	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	計画内容に沿った着実な実施を図る。						
		空き家バンクの登録物件数	2	件	/ 10	/ 10	6 / 5	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	移住者の要望に対応できる空き家物件の増加及び維持を図る。						
		移住に関する相談件数	0	0	/ 0	/ 0	260 / 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠	0						
	移住就業支援金の交付件数	0	0	/ 0	/ 0	3 / 0	/	/				
現況値の時点	0		設定根拠	0								
単位当たりコスト	移住交流促進業務委託料	／	セミナー及び移住イベント等の実施回数	千円			361					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数	8	人	/ 10	/ 10	18 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	各年度10人以上の移住実績を目指す。						
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	令和3年度は、前年度と比較して相談件数やイベント参加者数も増加している。また、鴨川市ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数も増加していることから、都市住民の移住ニーズは依然として高いと考えられる。今後は、コロナ禍で高まる移住ニーズに対応するため、既の実施しているオンラインによる移住相談の充実はもとより、オンラインでの移住セミナーを開催する等ふるさと回帰支援センターの取組を拡充していく。また、令和2年度に本格的に運用を開始した空き家バンクについては、登録物件数が未だに一桁と少ない状況であることから、空き家所有者に対し、積極的な情報発信による制度の周知と、地域おこし協力隊員による物件の掘り起しを進め、登録物件数の増加を図っていく。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○ 千葉県内の移住支援事業実施自治体(令和4年度) 館山市、勝浦市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町、鴨川市、旭市、東庄町 令和3年度の県内事業実施件数35件(令和2年度は3件) 鴨川市(複数世帯1件、単身世帯2件)、館山市(複数世帯3件)、南房総市(単身世帯1件)、鋸南町(単身世帯1件)											
特記事項	※令和元年度「移住支援事業」は、平成30年度「田舎暮らし支援推進事業(農林水産課)」から予算事業を変更 ※令和3年度から予算事業を移住定住支援事業に統合											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	(仮称)小湊さとうみ学校整備事業				事業開始年度		令和2年度					
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名					5計No.							
					5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等	鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例 鴨川市小湊さとうみ学校の設置及び管理に関する条例施行規則		この事業の 全体計画									
関係個別計画名					担当課名		スポーツ振興課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		スポーツ振興係					
実施の背景	学校統廃合により遊休施設となった旧小湊小学校について、跡地活用事業に係る検討会議にて取り纏めた報告書を基に策定した基本構想・基本計画において、施設名称及びコンセプトを、小湊さとうみ学校-「学び」、「集まり」、「見つける」場とし、「地域内外とのスポーツ・文化交流の促進」を核に「親子が集い、多世代で交流する機能」、「お年寄りが気軽に集まり、自らの健康を保つための機能」、「地域の伝統・産業を伝え、受け継ぐための機能」を有する施設を目指すこととしたため、当該施設の整備を行う。											
目的 (何をどうしたいのか)	地域内外の人々が交流できるオープンスペースを有したスポーツ等合宿施設の整備を行い、地域内外・多世代間のスポーツ・文化交流の促進を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	旧小湊小学校の校舎、屋内運動場及び運動場					対象者数(全住民に対する割合)					
							人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)	一部(各種保守用務等) 電気保安業務: 渡邊電気サービス、消防設備保守: 吉田防災(株)鴨川支店、浄化槽排水分析検査: (株)東工業、自動扉保守: ナブコシステム(株)、警備業務: セコム(株)、浄化槽保守管理: (株)東工業									
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (需給主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年計画の内容												
事業内容 (手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)							
			○施設用備品等を購入 ○令和4年2月1日から宿泊以外の施設供用を開始。									
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)		R元年度(決算)					
	事業費合計	0 千円	0 千円	19,795 千円	289,520 千円							
	内訳	報酬(会計年度職員1,344千円) 旅費(費用弁償26千円) 需用費(消耗品費603千円、光熱水費1,113千円、修繕料833千円) 役務費(通信運搬費97千円、手数料59千円) 委託料(各種保守業務等760千円) 使用料及び賃借料(土地借上料435千円) 工事請負費(暗渠排水設置工事407千円) 備品購入費(施設用備品等13,882千円)										
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	1.2 人	6,665 千円	0.7 人	3,921 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	1.5 人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		2.7 人		0.7 人	3,921 千円	人	千円
総事業費	0 千円	0 千円	26,460 千円	293,441 千円		千円						
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		千円					
	地方債	千円	千円	13,800 千円	289,500 千円		千円					
	その他特財	千円	千円	270 千円	千円		千円					
	一般財源	0 千円	0 千円	12,390 千円	3,941 千円		千円					
	財源合計	0 千円	0 千円	26,460 千円	293,441 千円		千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		(仮称)小湊さとうみ学校整備事業						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		体育用備品の購入数量			/	/	96 / 96	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		備品の調達率			/	/	100 / 100	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠						
			/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	<p>小湊小・中学校跡地等の活用については、令和元年度に策定した基本構想及び基本計画に基づき、旧小湊小学校校舎、屋内運動場及び運動場をスポーツ等合宿施設に整備することとし、「(仮称)小湊さとうみ学校整備工事」を令和2年9月26日に工事着手した。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の進捗が遅れたことに加えて、当初予定していなかった消防設備工事、躯体補修工事等の追加工事が必要となったことから、令和3年3月26日までとなっていた契約工期の期限を、令和3年8月末までに延長し、令和3年度に本事業を繰り越すこととなった。 今後は、変更後の契約工期内にて整備工事が完了するよう、工事の進捗管理に努めていく。</p>									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>小湊まちづくり会議での議論の結果をもとに策定された「小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想」及び「小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本計画」に基づき整備が進められた。</p> <p>備品については、県内類似施設(11施設)を参考とした。</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ふるさと大使事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	3-4 観光・リゾートの振興				5計No.		30416		
	地域イメージの確立及び観光関連情報のシステムの発信				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市ふるさと大使設置要領			この事業の 全体計画	平成18年7月設置要領を制定 平成23 年8月から鴨川ふるさと会会員を対象 に大使に委嘱				
関係個別計画名					担当課名	企画政策課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	企画係			
実施の背景	【ふるさと大使】本市の観光情報等を周知・PRするため、ホームページ等の媒体だけでなく、本市ゆかりの著名人等の人的資源を有効に活用し、広く情報発信していく必要がある。								
目的 (何をどうしたいのか)	【ふるさと大使】本市ゆかりの著名人等をふるさと大使として委嘱する。また、ふるさと大使は、市が提供する専用名刺等を活用し、本市の有する豊かな地域資源を広く宣伝周知することにより、本市のイメージアップ及び観光振興を図る。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	ふるさと大使				対象者数(全住民に対する割合)			
						人	(0.0 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 ・ふるさと大使に対する情報提供								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 104千円 ・ふるさと大使に対する情報提供	・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 104千円 ・ふるさと大使に対する情報提供	・ふるさと大使の委嘱 ・ふるさと大使専用名刺の印刷 104千円 ・ふるさと大使に対する情報提供						
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	60 千円	13 千円	千円	千円			
	内訳		ふるさと大使専用名刺印刷製本費60千円	ふるさと大使専用名刺印刷製本費14千円					
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.0 人	千円	千円	千円
総事業費	0 千円	60 千円	568 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	60 千円	568 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	60 千円	568 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ふるさと大使事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		ふるさと大使専用名刺の提供数	25	セット	/ 25	35 / 25	6 / 25	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度実績値を維持				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠						
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		ふるさと大使の委嘱者数	146	人	/ R元年度 から増加	122 / R元年度 から増加	124 / R元年度 から増加	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		令和元年度から増加				
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業 の方向性、課 題等	【ふるさと大使】ふるさと大使122名のうち103名はふるさと会会員からなるが、同会会員の高齢化が進み退会者が増加していることに伴い、大使の委嘱者数も減少傾向にある。引き続き、本市にゆかりのある著名人等の人的資源の発掘に努めるとともに、ふるさと会事務局として、会員の増加に向けた取組を支援していくことにより、大使数の確保を図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○近隣自治体における大使の設置状況等 ①館山市 ふるさと大使(著名人)22名、ふるさと特使(一般人)11名、1団体(八犬士9名) ※名刺の作成・配付⇒名刺を提示すると、市立博物館等が無料となる。 ②南房総市 観光大使5名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。 ③鋸南町 花の里きよなん観光大使(著名人)3名、ふるさと応援団(一般人)3名 ※名刺の作成・配付⇒名刺による優待・割引制度は無い。 ○近隣自治体におけるふるさと会に準じた団体の有無 館山市、南房総市、鋸南町ともに無し。										
特記事項	※R4.3末現在 ふるさと大使の委嘱者数:122人 ※令和3年度より予算事業を政策推進総務事務費、ふるさと大使事業に分割										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	地域公共交通計画推進事業				事業開始年度		平成26年度	
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○
上位施策事業名	1-4 公共交通網の充実				5計No.		10401	
	地域公共交通網の維持確保				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画	地域公共交通計画の計画期間=令和4年度から令和8年度まで ※次期計画策定は令和8年度			
関係個別計画名	地域公共交通計画				担当課名		企画政策課	
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		任み続けたいまちづくり係	
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、自家用車の普及及び人口の減少により、その利用者数は減少傾向にある。こうした現状を踏まえ、市行政をはじめとする交通に関わる様々な主体が相互に協力し、地域の実情にあった公共交通網を形成していくための取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る必要がある。							
目的 (何をどうしたいのか)	地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通会議等の場を活用し、地域公共交通計画の策定・評価・推進の取組を進め、地域公共交通の維持確保を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等				対象者数(全住民に対する割合)		
						人	(0.0 %)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)		株式会社ケー・シー・エス				
		3指定管理(指定管理者)						
	1補助金		間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)							
第4次5か年計画の内容	地域の公共交通網を持続可能な形で維持・形成していくため、地域公共交通計画の策定・推進を図る。							
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	・地域公共交通会議の開催(5回)412千円 ・公共交通計画の推進 ・利用促進事業の実施 公共交通マップの作製 1,200千円 公共交通の乗り方教室の実施 市HP・広報紙等への情報掲載 外 その他事務費 22千円	・地域公共交通会議の開催(5回)412千円 ・公共交通計画の推進 ・利用促進事業の実施 公共交通の乗り方教室の実施 市HP・広報紙等への情報掲載 外 その他事務費 22千円	○地域公共交通会議の開催(5回開催)委員報酬140千円、費用弁償27千円、会議費3千円 ○地域公共交通計画策定に係る業務委託4,994千円 ○地域公共交通計画の印刷製本99千円	○利用促進事業の実施(公共交通の乗り方教室の実施、コミュニティバス運行案内パンフレット作成・配布、予約制乗合タクシー利用案内パンフレット作成・配布、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試乗券の配布、市ホームページ・広報紙等への情報掲載)79千円 各公共交通機関の年間利用者数の合計(延べ数)、公共交通乗り方教室の開催回数 ○地域公共交通会議の開催回数 149千円 ○地域公共交通会議の開催回数 ○予約制乗合タクシーの実証運行(H30.12~)3,890千円 新たな公共交通システムの導入 ○地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務 6,617千円				
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	427 千円	5,263 千円	10,735 千円	4,259 千円		
	内訳		地域公共交通会議委員報酬300千円、費用弁償96千円、出張に係る旅費及び駐車料14千円、消耗品費8千円、食糧費(地域公共交通会議出席者飲料代)9千円	地域公共交通会議委員報酬140千円、費用弁償27千円、食糧費(地域公共交通会議出席者飲料代)3千円、鴨川市地域公共交通計画印刷製本費99千円、鴨川市地域公共交通計画策定業務委託料4,994千円	地域公共交通会議委員報酬115千円、費用弁償30千円、地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務関係消耗品費6千円、食糧費(地域公共交通会議出席者飲料代)4千円、コミュニティバス運行案内パンフレット印刷製本費79千円、予約制乗合タクシー運行委託料3,890千円、地域公共交通網形成計画の策定に向けた検討業務委託料6,611千円			
	人件費		0 千円	7,776 千円	6,722 千円	千円		
	合計	0.0 人	0.7 人	1.4 人	1.2 人	千円		
総事業費	0 千円	4,315 千円	13,039 千円	17,457 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	900 千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	3,500 千円	6,705 千円	千円		
	一般財源	0 千円	4,315 千円	8,639 千円	10,752 千円	千円		
	財源合計	0 千円	4,315 千円	13,039 千円	17,457 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		地域公共交通計画推進事業						事業開始年度		平成26年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		地域公共交通会議の開催回数	6	回	/ 5	/ 5	5 / 6	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		「4年度別事業計画」に記載した回数				
		公共交通乗り方教室の開催回数	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年1回以上の公共交通の啓発活動の実施				
		ホームページ、広報誌への掲載件数	0	0	/ 0	/ 0	12 / 0	/	/		
		現況値の時点	0		設定根拠		0				
単位当たりコスト	会議の開催に要した経費	/	会議の開催回数	千円			34				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		各公共交通の年間利用者数の合計(延べ数)(鉄道無人駅の利用者数は非公開のため除く)	1506	千人	/ 0	/ 0	1130 / 1602	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		R3年度は現行の地域公共交通網形成計画に準拠、R4年度以降はR3年度策定の次期計画に準拠				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>地域の公共交通網を将来にわたり持続可能な形で維持・形成していくため、公共交通乗り方教室をはじめとした利用促進事業、コミュニティバスの運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、様々な取組を進めてきた。これらの取組の結果、若干の改善は見られるものの、自家用車の普及や人口減少等、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が更に減少するなど、本市の公共交通は非常に厳しい現状にある。</p> <p>今後は、令和4年3月に策定した「鴨川市地域公共交通計画」を基に、コミュニティバスや民間路線バスも含めた一体的な路線再編や運行見直し、新たな公共交通システムの導入など、本市にとって持続可能かつ有効な公共交通網のあり方について検討を行う。</p> <p>なお、令和3年4月1日から、千葉トヨタ自動車株式会社により、長狭地域においてオンデマンド型乗合交通「チョイソコかもがわ」の実証運行が行われているが、実証期間が令和5年3月までとなっていることから、本格運行に移行するのを含めた検討が必要となる。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉県内において地域公共交通計画を策定している自治体 24自治体(令和4年5月末日現在) 東金市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里市、白井市、旭市、木更津市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、匝瑳市、印西市、長南町、大多喜町、流山市、千葉市、成田市、いすみ市、鴨川市										
特記事項	※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	鉄道利便性向上事業					事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	○	市民提 案関連	○			
上位施策事業名	1-4 公共交通網の充実					5計No.		10402				
	生活交通の維持確保					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名	地域公共交通計画					担当課名		企画政策課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		住み続けたいまち づくり係				
実施の背景	地域公共交通は、高齢化の進行等によりその重要性が高まっている一方で、人口減少及び自家用車の普及に伴う公共交通利用者の減少を主な要因として、民間事業者による交通サービスの低下が続いている。このような状況の中、地域内はもとより、周辺地域及び都市圏と本市の間を結ぶ交通手段の確保・充実を図る必要がある。											
目的 (何をどうしたいの か)	鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備等に関する要望活動を実施し、市民等の交通手段の利便性の向上を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	交通事業者等					対象者数(全住民に対する割合)					
							人	(0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合								
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	鉄道事業者に対して、ダイヤ改正及び施設整備に関する要望を実施											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施・千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円	鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施・千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円	鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施・千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 6千円	○鉄道事業者に対する要望活動の実施 6千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○高速バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○市内路線バス事業者に対する要望活動の実施 0千円 交通事業者に対する要望活動の実施回数 ○生活路線バス維持費補助金 9,249千円 補助金を交付することにより運行が維持された路線バスの路線数								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	0 千円	6 千円	9,255 千円	30,703 千円						
	内訳					千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金6千円		千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金6千円 生活路線バス維持費補助金(金谷線、長狭線、木更津線、市内線、大学線) 9,249千円				
		担当正職員	人	0 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	555 千円	0.2 人	1,120 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.2 人	1,120 千円	人	千円		
総事業費	0 千円	555 千円	561 千円	10,375 千円	千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	555 千円	561 千円	10,375 千円	千円	千円					
	財源合計	0 千円	555 千円	561 千円	10,375 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p>		<p>鉄道利便性向上事業</p>						<p>事業開始年度</p>		<p>平成16年度</p>	
								<p>戦略 該当</p>	<p>○</p>	<p>市民提 案関連</p>	<p>○</p>
<p>事業実績</p>	<p>活動実績</p>	<p>【活動指標名】(実績値/目標値)</p>	<p>現況値</p>	<p>単位</p>	<p>R5年度(計画)</p>	<p>R4年度(計画)</p>	<p>R3年度(見込)</p>	<p>R2年度</p>	<p>R元年度</p>		
		<p>鉄道事業者に対する要望活動の実施回数</p>	<p>1</p>	<p>回</p>	<p>/ 1</p>	<p>/ 1</p>	<p>1 / 1</p>	<p>/</p>	<p>/</p>		
		<p>現況値の時点</p>	<p>令和元年度</p>			<p>設定根拠</p>	<p>年度1回以上の要望活動の実施</p>				
		<p>現況値の時点</p>				<p>設定根拠</p>					
	<p>現況値の時点</p>				<p>設定根拠</p>						
<p>単位当たり コスト</p>	<p>負担金</p>	<p>/</p>	<p>要望活動の実 施回数</p>	<p>千円</p>			<p>6</p>				
<p>事業成果</p>	<p>成果 (目標達成 状況)</p>	<p>【成果指標名】(実績値/目標値)</p>	<p>現況値</p>	<p>単位</p>	<p>R5年度(計画)</p>	<p>R4年度(計画)</p>	<p>R3年度(見込)</p>	<p>R2年度</p>	<p>R元年度</p>		
		<p>実施した要望のうち実現した回数</p>	<p>0</p>	<p>件</p>	<p>/ 1</p>	<p>/ 1</p>	<p>0 / 1</p>	<p>/</p>	<p>/</p>		
		<p>現況値の時点</p>	<p>令和元年度</p>			<p>設定根拠</p>	<p>実施した要望活動の実現</p>				
		<p>現況値の時点</p>				<p>設定根拠</p>					
<p>事業の自己評価</p>	<p>自己評価 (担当課 による評価)</p>	<p>1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充</p>			<p>4現行どおり・拡充</p>						
	<p>今後の事業 の方向性、課 題等</p>	<p>千葉県内JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進し、産業経済の発展と県民生活の向上に資することを目的とする団体への参加に伴う負担金のみが予算計上されていることから、現行どおりとするもの。</p>									
<p>比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)</p>	<p>東日本旅客鉄道株式会社管内における平均通過人員が2,000人/日未満の線区 35路線66区間が対象(2019年度実績) ※ 当市を通過する外房線及び内房線が該当</p>										
<p>特記事項</p>	<p>※令和3年度から、予算事業が、地域公共交通計画推進事業、鉄道利便性向上事業、コミュニティバス運行事業、民間路線バス維持確保事業に分割された。</p>										

